



本 社
〒456-0055 愛知県名古屋市熱田区南一番町15-5

本書に関するお問い合わせ先

[豊川本社]
〒442-0008 愛知県豊川市南千両2-67
TEL:0533-89-0375 FAX:0533-84-3739



←WEB版
サステナビリティレポート

KAYAMA-K.CO.JP

KAYAMA SUSTAINABILITY REPORT 2022



CONTENTS

目次

02	編集方針
03	トップコミットメント
05	ABOUT US～基本情報～
07	HISTORY～あゆみ～
08	財務ハイライト
09	KAYAMA's DNA

11	KAYAMAのサステナビリティ
11	経営理念とサステナビリティの位置付け
12	戦略的重要課題
13	外部環境分析(環境)
14	外部環境分析(社会経済)
15	戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり
17	戦略的重要課題とSDGsへの貢献
19	当社サステナビリティ戦略における今後の計画
21	サステナビリティ中長期経営計画と創造価値モデル
22	サステナビリティ推進体制
23	方針声明の実践
24	ステークホルダーエンゲージメント
25	外部からの評価・その他外部団体への加入状況

29	戦略的重要課題
29	適正処理・資源循環
43	脱炭素
55	地球共生
63	環境共生
67	ウェルビーイングの追求
77	コンプライアンス順守・リスクマネジメント

85	寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み
----	-------------------------



サステナビリティレポート2022について

編集方針

『KAYAMA サステナビリティレポート』は、加山興業株式会社のサステナビリティに対する考え方、中長期ビジョン、SDGsの取り組み方針や事例、パフォーマンスデータを紹介しています。加山興業株式会社の包括的な取り組みについて知っていただくため、適切な情報開示を推進してまいります。

対象期間

61期(2021年9月～2022年8月)

対象範囲

加山興業株式会社での取り組みと活動事例

発行時期

2023年1月/次回発行予定:2023年12月(年1回更新)



参考ガイドライン

- ・GRI Standards (GRI)
※この報告書は、GRIスタンダードを参照して作成されています。
- ・SDG Compass

報告内容の信頼性の確保について

サステナビリティレポートに記載した取り組みの内容や実績データについては、担当部署において適切な測定及び集計方法を使用することで、正確性の確保に努めるとともに、可能な限りその方法を開示しています。

お問い合わせ窓口

加山興業株式会社 経営企画室
〒442-0008 愛知県豊川市南千両2-67
TEL.0120-053-381



TOP COMMITMENT

—— トップコミットメント ——

PEACE by PIECE

誰一人として取りこぼさない。

最後の1ピースが埋まるその時までより良い地球の未来のためにわたしたちは活動し続けます。

2022年9月

加山興業株式会社

代表取締役 加山 順一郎



医療の最前線で立ち向かっていらっしゃる医療従事者の方々へ

はじめに、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被患されている方、不安でつらい日々を過ごされているすべての皆様へ、お見舞い申し上げます。また、新型コロナウイルスの対応で日夜、最前線でご尽力されている医療関係の皆様、及び政府・自治体の皆様に心からの敬意を表します。

日頃より応援いただいているステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様の多大なるご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。皆様のお力添えがあってこそ当社が事業活動を推進することができています。一方で、世界情勢はかなり厳しい局面に来ており、社会の分断の深刻化、パンデミックがまだ収束しておらず健康な生活が脅かされている問題、日本国内にもその影響が顕在しているとともに元からある社会課題も相まって、更に社会課題が複雑化しているように感じます。それに伴い変化している事業環境に対して会社としてどのようにマネジメントしていくか、よりよい環境・社会経済的なインパクトを提供していくかが、非常に問われてきています。

「環境」の側面、特に廃棄物の文脈においては、「資源の枯渇問題」、「有害廃棄物の適正処理問題」、「ごみの大量廃棄問題」、「埋立処分場の寿命の問題」という人類が安寧に生きていくために必要不可欠であると考えられる諸課題に長年向き合ってきました。一方で、社会全体的に、このような社会課題がクリアになっているかという点必ずしもそうではなくより一層の配慮が必要であるとともに、更なる企業努力をすべきであると理解しています。更に昨今では、それらを解決するための「サーキュラーエコノミーへの対応」を意識する必要があると認識しています。一方で、「環境」という言葉はより広範囲にわたり、「気候変動の問題」、「生物多様性の問題」等我々が事業活動を推進していく上で大きな影響をもたらすものであり、無視できない諸課題に対しても引

き続きしっかりと向き合っていく必要があると考えています。

「社会経済」の側面においては、外部的な要因によるエネルギーや消費財の値上げに伴う国民経済への影響、社会構造の複雑化や少子高齢化、人権へのより一層の配慮等社会環境に伴う諸問題の顕在化によって企業を取り巻く事業環境は急速に変化しており、企業としての柔軟な対応がより一層求められています。持続可能性の基本的な考えである「全ての人々が遠い未来も豊かな暮らしができるようになること」は我々にとって悲願であり、同時に企業にとってはステークホルダーと施しあう関係が重要であると考えています。具体的に地球環境は事業運営するための自然資源を与えており、環境負荷が起らないようにすることが企業としての責務です。社員は会社を発展するために力を尽くしており、社員の安心安全で働いてよかったと思える環境づくりを整えることが企業としての責務、また地域社会においては、地域の理解があってこそ事業ができており、地域が抱える社会課題を解決することが企業としての責務、何より公正明大な事業運営を以てしっかりとリスクマネジメントを図っていきながら、全てのステークホルダーの皆様からの支持を得て、会社として持続的な成長を遂げていくことが我々の使命です。

61期のハイライト

今期の売り上げは、過去最高額である約36.8億円を記録することができました。主要要因としては新焼却炉の導入によって、処理能力を増やすことができたことが挙げられます。当社がお預かりした廃棄物をリサイクルに回すことができた割合についても向上しており、本業を通じてよりよいインパクトを提供することができました。

一方で、顧客から預かった廃プラスチック類のうち焼却処理をせざるを得ない廃棄物処理量が増えたため、非エネルギー起源の二酸化炭素排出量が増加してしまいました。ただし周辺への環境への影響については、当社として特段の配慮を日々重ねており、周辺への汚染が生じることなく廃棄物の適正処理とリサイクル事業を推進することができました。

地球共生については、様々な方々とイベントを通じてコミュニケーションを図る機会を多くいただき、特に当社が長年力を入れてきた普及啓発の取り組みを強化することによって社会にとって良いインパクトを提供させていただきました。同時に継続して一緒に社会課題に立ち向かうことが重要であると再認識しました。また、同時に世界情勢をはじめ外部環境の劇的な変化に対する発展途上国の脆弱性を

貢献できることと貢献しなければならないことへの追及

当社はこれまで環境法規制の変化、お客様のニーズに適応していく形で、環境を軸とした幅広いフィールドで様々な製品・サービスを提供し、環境・社会経済の発展に寄与してきました。その結果、現在、約4,000社のお客様とお取引をいただくまでになりました。様々なお客様とともに廃棄物の適正処理・リサイクルに向き合ってきたことで得られたお客様との信頼関係、これらは、ひとえにステークホルダーの皆様のご支援、過去の先輩方のご尽力と、最前線で活躍している社員の努力、勤勉さ、誠実さがあったことだと理解しています。

一方で、事業環境が激変している昨今、これまで事業運営を営む際重要視してきた世の中のニーズの変化に応じて顧客をはじめステークホルダーが求めている期待にさらに向き合う必要があり、これまでと違った視点や発想を持つことが重要です。

当社はこれまで長きに渡り廃棄物の適正処理を追求し続け、多種多様な廃棄物に対する高いリサイクル率を実現、国際規格に基づく環境社会配慮や労働安全管理を運用してきました。さらに、廃棄物の領域を超えて環境・社会にとつ

62期に向けて

62期において、太陽光パネルリサイクル設備(自動化)を導入することによって、潜在的に課題となっている太陽光パネルのリサイクル化を推進していくとともに既存のプラントの稼働を実施していきます。また、新焼却炉のオペレーションをはじめより多くの廃棄物の受け入れに耐えることができるような社内体制の強化を図っていきます。また、効率化図っていきながらエネルギー使用量の削減にも努めていく方針です。社会とのかかわりについては、引き続き現行のプロジェクトにおいて産学官連携の強化を図っていきます。

改めて痛感し、外部環境と向き合いながら海外事業をどのように推進していくかについて考えさせられる一年でした。ウェルビーイングの追及については、新焼却炉や太陽光パネルリサイクル設備のための基盤を整える必要が生じたため前年と比較して多少残業時間が増えました。一方で、有給休暇の消化を働きかけることによって、実労働時間は微減することができました。また、安全衛生については事故やケガが発生してしまったものの幸いにも重度のケガを負うことなく61期を終えることができました。重大事故につながりかねないものであると理解しており、ハード面ソフト面ともに改善を図っていくとともに社員全員が深く安全衛生の考え方を持つように浸透していくための時間と予算を更に割く必要があると考えています。

コンプライアンス順守については違反を侵すことなく事業を続けることができました。一方で、コンプライアンスが順守できていないと事業存続に大きくかかわっていくため、社員全員が常に意識を持って事業を推進できるように教育の機会を増やしていきながら、常に公正明大に対応していくことの重要性について再認識しました。

で良い活動を自社で主導となって中長期的に継続して実践し、ステークホルダーの皆様との対話を大事にしてきたこと自体が大きな強みであると認識しています。

特に、当社の戦略的優先課題に位置付けている「適正処理・資源循環」、「脱炭素」、「ウェルビーイングの追及」においては、例えばマテリアルリサイクルに対応できる技術やあらゆる廃棄物をよりリサイクルルートへ回すことができるような新技術の可能性、廃棄物の適正処理(無害化と減容化)という効果を最大限発揮する焼却炉について脱炭素と両立できるような新技術の可能性、リサイクルプラントにおいてだれもが働ける環境を後押しする新技術の可能性を考慮に入れながら、現行のマネジメントで貢献できること、貢献しなければならないことを追求していけるような社内環境づくりを社員とともに創っていきたいと考えています。このような実直な取り組みの先には、自社の環境・社会経済に対する良いインパクトをより大きくすることができると確信しています。

一方で、上記のインパクトに対する最大化には社員の力があってこそ実現されると理解しており、社員のウェルビーイングの追及に資するような取り組みを考えていき、更なる社員のエンゲージメントの強化を図っていく方針です。責任ある企業行動をとり、事業基盤を盤石にするためにコンプライアンス及びリスクマネジメントの体制をしっかりと図っていきます。これからもステークホルダーの皆様のご理解、ご支援をよろしく願い申し上げます。

ABOUT US

基本情報

会社概要

社名	加山興業株式会社 [Kayama Kogyo Co.,Ltd.]
代表取締役	加山順一郎
所在地	名古屋本社 愛知県名古屋市熱田区南一番町15-5 豊川本社 愛知県豊川市南千両2-67 千両リサイクルプラント 愛知県豊川市南千両2-1 市田リサイクルプラント 愛知県豊川市市田町蓮池20-2 大府営業所 愛知県大府市北崎町遠山244 豊橋営業所 愛知県豊橋市富久橋町字中ノ坪7番地2 岐阜営業所 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通7-9 1号室
事業内容	産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分業 特別管理産業廃棄物収集運搬業 特別管理産業廃棄物処分業 一般廃棄物収集運搬業・処分業 自然エネルギー事業 養蜂事業 環境啓発事業 環境機器用品販売事業 SDGs実装支援・普及啓発事業
設立	1961年(昭和36年)11月1日
資本金	5,000万円
グループ会社	LAO KAYAMA
従業員	135人(2022年9月現在)
売上高	36.8億円(61期:2021年9月-2022年8月)

緑あふれるクリーンな
日常を世界に。



廃棄物処理における許認可・登録取得の概要

弊社は、東海地域を中心に廃棄物の収集運搬及び適正処理を実施しています。
優良処理業者認定制度認定済み。 ※最新の許可状況はHPIにて公開



許可自治体	産廃処分	産廃収運	特管処分	特管収運	一廃処分	一廃収運
愛知県	●	●	●	●		
豊川市					●	●
蒲都市						●
新城市						●
設楽町						●
東栄町						●
北設楽郡豊根村						●
半田市						●
岐阜県		●		●		
三重県		●		●		
静岡県		●		●		
長野県		●		●		
滋賀県		●		●		
神奈川県		●		●		
奈良県		●				
岡山県		●				
京都府		●				
茨城県		●				
富山県				●		
鳥取県				●		
愛媛県				●		

産廃：産業廃棄物 / 一廃：一般廃棄物

事業紹介

産業廃棄物処理



収集・運搬
中間処理・リサイクル

解体事業



環境ソリューション事業



PCB使用照明
器具全数調査



片付けサービス



みんな電力



自動おしぼり
ディスペンサー

SDGs実装支援



KAYAMA蜂蜜



防災用品



移乗サポート
ロボット Hug

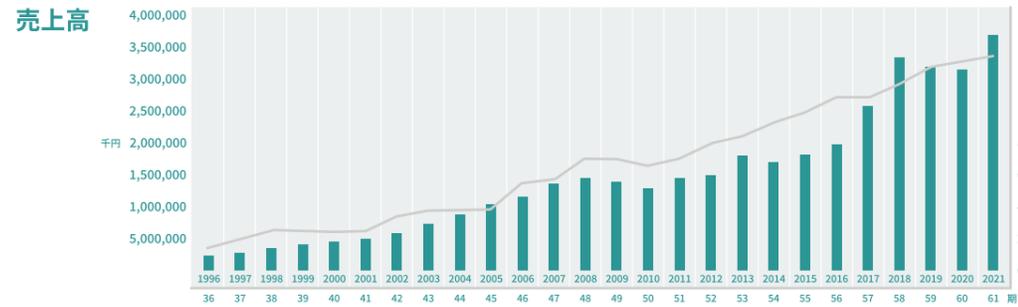
廃棄物	破碎	選別	焼却	押出成形	乾燥	減容固化	蛍光灯破碎
汚泥			●		●		
廃油			●		●		
廃酸			●		●		
廃アルカリ			●		●		
廃プラスチック類	●	●	●	●		●	
紙くず	●	●	●	●			
木くず	●	●	●	●			
繊維くず	●	●	●	●			
ゴムくず	●	●	●				
金属くず	●	●	●				●
ガラス・コンクリート 陶器くず	●	●	●				●
がれき類	●	●					
動植物性残さ			●		●		
特別管理産業廃棄物	破碎	選別	焼却	押出成形	乾燥	減容固化	蛍光灯破碎
感染性廃棄物			●				
引火性廃棄物			●				
一般廃棄物	●			●			

HISTORY

あゆみ

当社は設立から62年を迎え、廃棄物の適正処理・リサイクル事業をコアに環境ソリューション事業を展開しています。創業した1960年代は、戦後の経済復興及び高度経済成長期に差し掛かる一方で、廃棄物や公害といった環境問題が深刻化していました。当時の当社の事業は、埋め立て処分場の運営及び管理を生業としていたが、1980年代から廃棄物を適正に処理する適正処理時代を象徴する改正法などが施行される中で、当社は「頑固」に廃棄物と向き合ってきました。具体的には選別・破碎プラントを導入し分別することにより、リサイクルを推進して埋め立て処分場の寿命を延ばす仕

組みを導入しました。その後、2000年代から循環型基本法・温暖化対策法が施行され、対外的に企業の説明責任が求められるようになり、コンプライアンス遵守やCSRがさらに強化される中で、当社はリサイクルプラントを設立し、高いリサイクル率の実現、国際規格に基づく環境マネジメントや労働安全マネジメントを運用してきました。脱炭素・循環・自然共生の各分野を統合的に達成することが推進される時代になって社会からの要望が大きく変わっていく中でも、当社は常に社会から必要とされるためにビジネスモデルを適応させてきました。



財務ハイライト

売上高



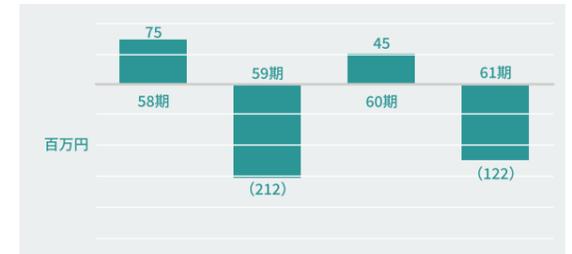
経常利益



営業利益



当期純利益



〈1951年 加山組(=現・加山興業)を創業〉

創業者 **加山勇雄**

社長任期 / 1961年11月1日～1978年4月10日



環境基本法により、廃棄物処理基準が厳しくなり、弊社も環境法に沿って、適正処理を行い、破碎・選別された可燃廃棄物や医療機関から感染性廃棄物、有害廃棄物処理のニーズに対応するように焼却炉を導入し、無害化し、サーマルリサイクルを行ってきました。



RPFは古紙やプラスチックといった廃棄物から製造され、石炭に変わる、ボイラー燃料として求められています。



B.LEAGUE所属「三遠ネオフェニックス」のスポンサーとして応援しています。地元チームを支え、地域全体の活性化に繋がっています。

・スポーツスポンサー開始



豊川市の小学校、長崎県豊島の小中学校、海外では東南アジアのラオスにおいて授業を実施してきました。バフカー事業車体験や、ごみ分別ゲームを通して楽しく環境について学べるプログラムとなっています。

・環境授業開始



千両プラントに併設されているKAYAMAファームにて養蜂を行い、採取された蜂蜜に有害物質が含まれていないかを調査しています。当社の事業が環境に影響を与えていないことを証明しています。

・ミツバチプロジェクト開始

・荷受け施設竣工



当社は低炭素社会貢献を目指す必要であるため、光学式選別機を導入し、細かく選別することにより、RPFの原料を増加することが可能になりました。

・光学選別機導入

・ラオスにて案件調査開始



芸術振興として県内の大学院生、大東忍さんとの企画。テーマは「いきもの」。環境を守ることの重要性を現代アートで表現してくれました。

・壁画プロジェクト



小学生にリサイクルや環境保全についての関心を持ってもらうことを目的としています。優秀な作品には、社長賞を授与させていただきます。

・環境事業ポスター



障害者福祉施設シニア豊川さんの田んぼにて、自然栽培の米づくり支援を行いました。田植えから稲刈りまでを共同で行い、地元の方との交流にもつながりました。収穫されたお米の一部は、フードバンクへ寄付させていただきました。

・「一パートナー」による米作り支援



地元小学校へ、環境に関する「みどりの図書」の寄贈を開始しました。次世代を担う子供への環境教育の普及につなげていきます。

・みどりの図書

・太陽光パネルリサイクル設備

・新焼却炉設置



廃棄物の排出量増加に対応できるように稼働いたしました。国内ではまだ珍しい4軸破砕機の導入、監視カメラや遠隔装置による火災対策も徹底しています。

・市田プラント竣工

2020

1951

・創業



1961 設立

1983 最終処分場許可取得 (愛知県7箇所)

1978 代表取締役就任 加山勇雄 代表取締役就任 加山昌弘

1990 焼却炉竣工

2000 蛍光灯処理プラント竣工

2002 リサイクルプラント竣工

環境基本法 第1次 (1994年-2000年)

環境基本法 第2次 (2000年-2006年)

2004 RPFプラント竣工

2005 解体新規事業開始

2010 OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステム取得

2010 ゴム再生事業開始

2010 フロン類破壊装置取得

2010 植林事業支援開始

2010 国境なき医師団支援開始

2010 加山昌弘 会長就任 加山順一郎 代表取締役就任

2012 ISO14001環境マネジメントシステム取得

2013 ISO14001とOHSAS18001のマネジメントシステムを統合

2013 環境ソリューション事業開始

2013 再生エネルギー事業開始

環境に優しい再生可能エネルギー事業を展開しています。全国各地に太陽光発電と風力発電設備を導入。クリーンエネルギーの普及に努めています。

2013 松阪エネルギーファーム

2014 壁面プロジェクト

2014 地元中学生による壁面プロジェクトを実施しました。

2014 壁面プロジェクト

2015 RPFプラント拡張

2015 大府営業所設立

2015 名古屋エリアで収集したごみの積み替え保管場所です。収集運搬の効率化を実現し、二酸化炭素の排出削減にもつながっています。

2015 イベント出店

2018 ラオスにて普及実証案件開始

2018 SDGs活動に賛同

2019 持続可能な社会の実現を目指すSDGsに賛同しています。企業研修や学校の講義の一環でSDGsカードゲームセミナーを実施。社内のみならず、社外への発信にも力を入れています。

2019 各種イベント出店を通じて、地域の皆様との交流を図っています。地元のお祭りや、B.LEAGUE試合会場にて、オリジナルはちみつレモネードを販売しております。

2019 銅ナゲット製造ライン

2019 銅ナゲット製造ラインを導入しました。鋼線の破断を抑制し、鋼線を取り除く機械です。2018年、中国への廃棄物輸出規制の影響により、選別後の有価物輸出先の減少にも対応できました。

2019 バイオトイレ導入

2019 特殊技術により水を100%再利用した環境に優しいバイオトイレを導入しました。屋根には太陽光発電パネルを設置し、災害時でも安心して使用できるようになっています。

2019 ラオスにて焼却炉竣工

2019 ラオスにて医療系廃棄物の処理を対象とした焼却炉を竣工しました。長年の日本でのリサイクル事業経験を活かし、海外の廃棄物問題の解決を図っていきます。



取締役会長 **加山昌弘**

社長任期 / 1978年4月11日～2010年10月31日
会長任期 / 2010年11月1日～現在



代表取締役 **加山順一郎**

社長任期 / 2010年11月1日～現在



KAYAMA's DNA

企業理念

当社は、企業遺伝子 (KAYAMA's DNA) に従って次世代のための環境保全を最大の責任と認識し、経済活動のあらゆる面で廃棄物の再資源化ならびに環境にやさしい処理技術の研究開発に努め、地域社会に貢献するとともに、快適な職場環境の形成の為に労働安全衛生に配慮した活動を従業員が協力・協議・参加し、健康と安全の確保に努めます。

また、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)に配慮しながら、法規制の遵守を徹底し、自主的・継続的に環境保全に取り組みます。

VISION 実現すべき未来

Our Planet, Our Home

緑あふれるクリーンな
日常を世界に。



MISSION 日々果たすべき使命

お客様満足を目指し、
快適な環境を創造し、
未来も満たされるサー
ビスを提供し続ける。



SLOGAN 合言葉・モットー

I'm Here!

いつもそばに

VALUE 約束する価値・強み

1. 知識と見識
2. ホスピタリティマインド
3. 環境保全
4. R&D (研究開発)



CREDO 大切にすべき精神

わたしたちは「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンの下に志を一つにする仲間です。共に学び、共に成長し、共に楽しみ、共に喜ぶ。企業価値を高め、お客様に社会に家族に誇れる会社となります。ライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、社会の進歩発展に貢献します。

わたしたちは役職、年齢、性別、国籍、その他個人を構成するものに左右されることなく、等しく、以下のクレドをもって、職務に従事します。

1. 貪欲に知識を求め、学び、見識を深めます。
2. すべてにおいて主体的に行動し、妥協を許さず、責任と喜びをもって従事します。
3. 心のかもったサービス意識を常に保ち、期待を超える行動で応えます。
4. 多様性を受け入れ、互いを尊重し、助け合います。
5. 感謝と尊敬の念を忘れずに、すべての人とモノに慈しみを持ち、環境へも最大限に配慮します。
6. 自らの成長が社会貢献へつなげると認識し、努力を惜みず、成長し続けます。
7. 未来への希望をもち、変化を恐れず、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
8. 規律を守り、自らと周囲の安全性を確保します。

お客様への約束

わたしたちはお客様満足を目指し、快適な環境を創り出し、提供することが果たすべき使命であると心得ます。そして、それは未来も満たされるサービスであるべきです。わたしたちは常に知識を求め、学び、成長し、お客様の期待を超えるサービスを提供することをお約束いたします。また、お客様の信頼に応えるために、安全データの開示、法律・サービスに関する情報を適時適切にお客様にお届けします。

共に働く従業員への約束

共に働く従業員の皆様はビジョンの実現に向けて共に進む同志です。志を同じくする皆様こそが加山興業において最も大切な財産であり、共に成長するパートナーです。多様性を尊重し、健康と安全に配慮した職場環境を整え、皆様とその家族の生活を守ります。個人を敬い、才能を最大限に伸ばすことができるように育成します。公平に活躍の機会を設け、公正に評価し、心身ともに健康で働きがいのあふれる職場を形成します。

社会への約束

わたしたちはライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、その感謝の気持ちを形にしてお返しします。環境と深く関わる事業であるからこそ全力をもって、環境問題解決と環境保全に努め、社員一人ひとりの意識を啓発し、サステナブルな社会の構築に寄与していきます。

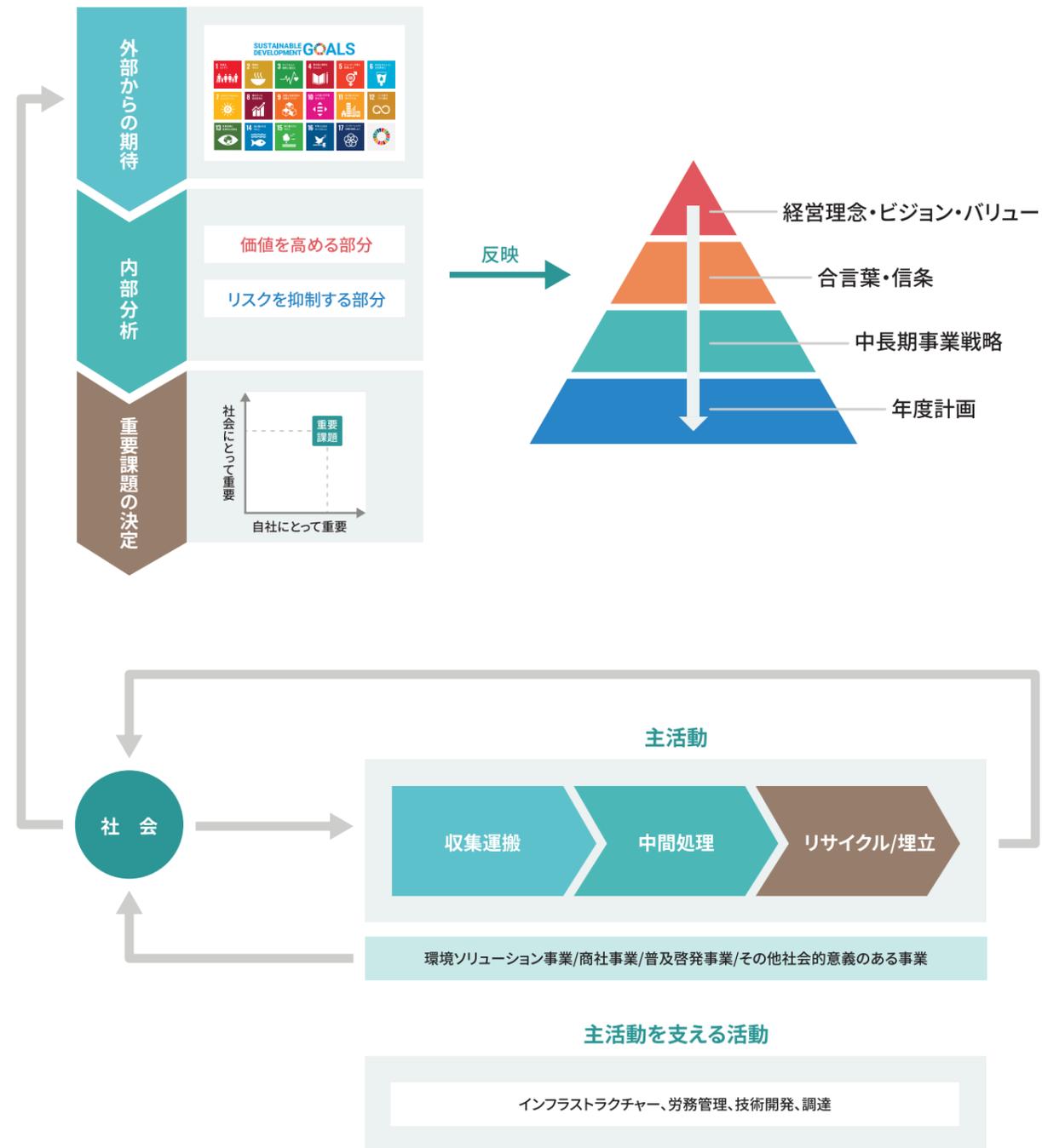
わたしたちは事業の枠に捉われず、良き企業市民として、意義ある社会事業や災害復興支援、文化・スポーツ支援、次世代育成、地域交流、国際貢献などの活動を積極的にを行い、社会との共存・共栄を目指します。

わたしたちは自然災害に備え、危機管理を徹底します。災害発生時には速やかに安全性を確保し、早期復旧に努め、備蓄倉庫の開放や非常用電力の供給などでできる支援を行います。

わたしたちは社会から信頼される企業の一員として、法令を遵守し、安全管理を徹底し、誠実に事業活動を行います。

経営理念とサステナビリティの位置付け

弊社は KAYAMA's DNA を体現化するために社会からの要請に対して向き合うことが重要であり、事業活動に反映することが必要であると考えています。事業を通じて持続可能な開発に貢献する取り組みを進めていくことによって、より多くの価値創出を図りながら必要とされる企業を目指します。



戦略的重要課題



課題の抽出 (リスクと機会の洗い出し)
社会的な課題について、SDGsや日本国内外のマクロ的な動向、サステナビリティ報告書の枠組みを制定しているGRI (グローバル・レポートング・イニシアティブ) 等を参照しました。

外部的な視点での評価
省庁の政策、業界の動向、主な拠点である東三河の自治体の総合計画、顧客が掲げているマテリアリティ (重点課題) を参照しました。

自社の今後の方針・期待に応えることができる部分を整理
本業のバリューチェーン上 (主活動と支援活動の両側面) について、正のインパクト最大化 (ここでは、「人・地球にもっと+」) と定義) 及び負のインパクト最小化 (「人・地球を守る」と定義) について検討しました。

全てのプロセスを考慮し、戦略的重要課題を確定
本業のバリューチェーンを越えて、社会全体における機会や潜在的に抱えるリスクについても考慮し、それらについて主力事業である廃棄物処理事業だけでなく、包括的に社会課題にアプローチできる部分を検討しました。

	コンセプト	世界的な枠組みとの関連性
適正処理 資源循環	廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていくべき課題です。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わっているとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。	▶環境と開発に関するリオ宣言
脱炭素	世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待ったなしで進行しています。また更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼします。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。当社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努め、お客様やお取引様とともに推進していくことに努めます。	▶「国連気候変動に関する枠組条約 (UNFCCC)」のパリ協定
地球共生	当社の事業活動は、地域住民や社会からの理解があってこそ成立します。そのためには、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていけるように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要です。当社の経営資源を最大限に活用し、人や地球にとって社会的意義のある価値を提供し続けます。	▶われわれの世界を変革する :持続可能な開発のための 2030アジェンダ
環境共生	地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると認識しています。当社は、事業活動によって周辺の環境汚染を及ぼさないように真摯に対応し、そこに暮らす生物多様性の尊重を図ります。また、自然の恵みを通じて人と人が共存共栄できる環境作りにも努めます。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス
ウェルビーイングの追求	「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。そのために、従業員にとって重要な要素である「昨日より明日へ成長 (能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス ▶「ビジネスと人権に関する 指導原則」
コンプライアンス遵守 とリスクマネジメント	廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公正明かに事業活動を実施していくことによって、お客様や取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされる企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス

外部環境分析(環境)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針(長期)	自社の重要課題との位置づけ
サーキュラーエコノミー(循環型経済)への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ▶あらゆる廃棄物の適正処理のニーズ ▶埋め立て処分場の寿命 ▶天然資源の減少が進行 ▶サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルの潮流 ▶シェアリングエコノミーの浸透 	リスク	2030年まではサーマルリサイクルの需要が期待できるが、それ以降については市場の縮小が想定されている。サーマルリサイクルの対応を残しながらマテリアルリサイクルの事業領域に対応できるように、技術革新にキャッチアップしながら事業を推進していく。	資源循環 適正処理
		機会		
気候変動(緩和)への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ▶脱炭素対策強化にかかる法制度 ▶サプライヤーからの脱炭素対策の要請 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶外部から求められている水準で、サプライチェーン排出量の削減対策を講じていく。2030年においてはSBTの目標水準、2050年にはネットゼロを達成できるように、可能な限り電化を図りながら再生可能エネルギーを利用する。 ▶非エネルギー起源の二酸化炭素排出量については、技術革新(炭素回収、メタネーション、カーボンリサイクル等)を考慮しながら対応し、持続可能なビジネスモデルの構築を目指す。 	脱炭素
		機会		
自然災害への対応 気候変動による影響(異常気象なども含む)	<ul style="list-style-type: none"> ▶異常気象の頻度が上昇 ▶南海トラフ地震をはじめとする大規模災害が起きる可能性 ▶気温上昇による外部的な労働条件の変化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶当社の事業存続については、BCP対策を講じながら、自社ダメージの最小化を図る。 ▶地域社会の復興と社会経済の早期復興ができるように廃棄物処理の受け入れ体制の強化を進めていく。 	地球共生 コンプライアンス順守・リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会		
地域の生態系保護に対するより一層の対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶生物多様性の変化 ▶自然資本への対応の要請 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶これまでの生物多様性の取り組みや普及啓発活動を生かし、「人と自然をつなげる空間」を提供できるようなサービスの提供を進めていく。 ▶生態系保全や森林保全に資するような取り組みを外部との連携を通じて、取り組みを深化していく。 	環境共生 コンプライアンス順守・リスクマネジメント
		機会		

外部環境分析(社会経済)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針(長期)	自社の重要課題との位置づけ
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶少子高齢化社会(日本) ▶人口増加(世界) ▶様々な国籍の人々の増加(世界) 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶個人の成長を図りながら安心して働くことができるような職場環境にするために、多様な働き方の制度整備を進めていく。 ▶性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性による就業機会の障壁をなくすために、個々の能力が発揮できる職場環境を構築していく。 ▶社員及び社員の家族を見守ることができる会社を目指す。 	資源循環 適正処理
		機会		
責任ある企業行動の順守強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶人権とビジネスへの対応 ▶労働慣行の法律および規制の強化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶法規制・基準・企業責任等のコンプライアンス順守が徹底されていない場合は、重大な違反事例につながるレピュテーションリスクが発生する。 ▶信頼できる業者を選定した委託増加による廃棄物適正処理の機会増加につながる。 	環境共生 コンプライアンス順守・リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会		
社会経済システムの変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶共助社会の必要性 ▶インフラ・家屋等の老朽化・遊休化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶これまでの「地球共生」における取り組みを生かしながら、東三河地域をはじめとする社会の課題を地域で解決できるように外部との連携を強化していく。 ▶自社のこれまでの廃棄物の適正処理のノウハウを生かしながら、自治体の廃棄物処理施設の恒久的なオペレーションに対応できるように連携を図っていく。 	地球共生 資源循環・適正処理
		機会		
技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ▶Society 5.0の実現 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶デジタル化の導入を進めていながらも、同時リスクとして発生しうるセキュリティ対策やバックアップへの対応を進めていく。 ▶リサイクル設備の技術革新の状況を確認しながら、当社として十分活用できるように体制構築を進めていく。 ▶メタバース等の仮想社会への対応と存在意義のある対応を目指す。 ▶地上だけではなく、宇宙ゴミの適正処理の可能性について模索していく。 	資源循環・適正処理 地球共生 コンプライアンス順守・リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会		

戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり

ABC分類	ステークホルダーの重要度	利害関係者に与える影響	重点取り組みのテーマ	主活動(主に企業において価値を提供する部分)				支援活動(バリューチェーンの主活動の基盤となる部分)			
				社会	収集運搬	中間処理	リサイクル/埋立	調達活動	技術活動	人事・労務管理	全般管理
資源循環・適正処理											
B	極めて高い	極めて高い	あらゆる廃棄物の適正処理		●	●	●		●		
C	極めて高い	極めて高い	資源回収とリサイクル		●	●	●		●		
脱炭素											
A	極めて高い	極めて高い	自社の事業活動におけるCO ₂ 排出量削減	●	●	●	●	●	●	●	●
C	極めて高い	極めて高い	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO ₂ 削減				●				
C	やや高い	やや高い	再生可能エネルギーの利用・普及促進	●							
B	やや高い	やや高い	有効利用できるエネルギーの活用			●	●				●
地球共生											
C	やや高い	やや高い	SDGs普及啓発	●							
C	やや高い	やや高い	持続可能な開発のための教育	●							
C	高い	高い	美化活動	●							
C	極めて高い	極めて高い	災害に対する強靱な体制構築	●							
B	高い	高い	文化・スポーツ振興	●							
B	高い	高い	次世代育成	●							
C	極めて高い	極めて高い	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題の解決	●							
C	高い	高い	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決	●							
環境共生											
A	やや高い	やや高い	生物多様性の尊重			●	●				
A	やや高い	やや高い	水資源管理			●	●				
A	極めて高い	極めて高い	大気汚染の防止		●	●	●				
A	極めて高い	極めて高い	土壌汚染の防止			●	●				
ウェルビーイングの追及											
B	やや高い	やや高い	社員の成長							●	
A	極めて高い	極めて高い	社員の健康							●	
A	極めて高い	極めて高い	業務上の事故やケガ	●	●	●	●				
B	極めて高い	やや高い	ワークライフバランス							●	
B	極めて高い	やや高い	多様な働き方改革							●	
C	やや高い	やや高い	ダイバーシティインクルージョン	●						●	
コンプライアンス順守とリスクマネジメント											
A	極めて高い	極めて高い	順守義務マネジメントシステムの強化・確立	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	反社会的勢力との関係排除	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	コーポレートガバナンスの強化	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	リスクマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	サプライチェーンマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●

緑=人・地球にもっと+ (正のインパクト最大化)

赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化) ABC分類とは、Act to avoid harm (被害を回避・軽減するための行動), Benefit Stakeholders (ステークホルダーへの利益供与), Contribute to solutions (SDGs達成に向けたソリューションへの貢献)を指します。

戦略的重要課題とSDGsへの貢献

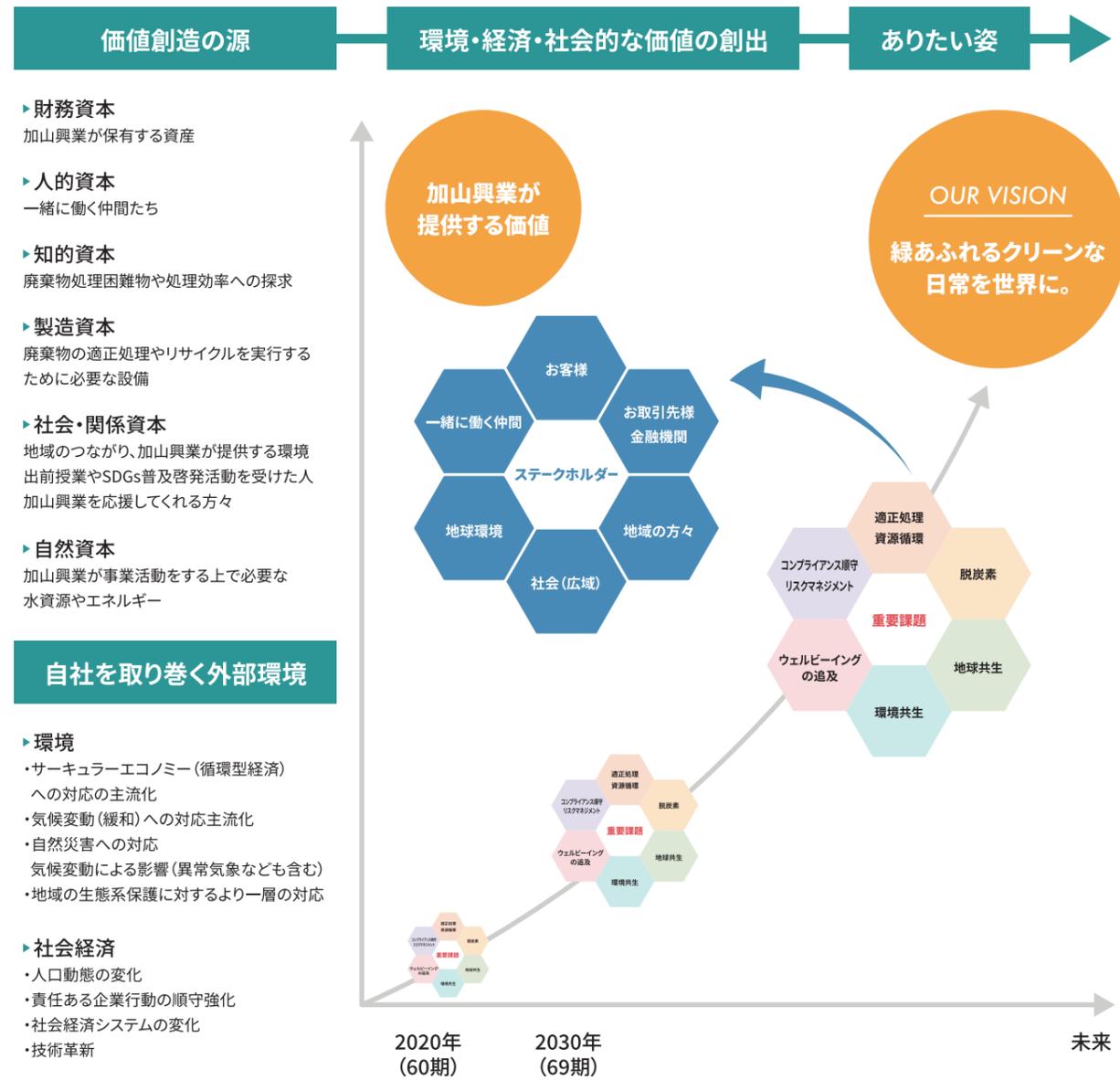
ABC分類	重点取り組みのテーマ	SDGsのゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
資源循環・適正処理																		
B	あらゆる廃棄物の適正処理			3.9			6.3					11.6	12.4 12.5					
C	資源回収とリサイクル			3.9			6.3						12.4 12.5					
脱炭素																		
A	自社の事業活動におけるCO ₂ 排出量削減			3.9									12.4	13.1	14.3	15.2		
C	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO ₂ 削減			3.9									12.4	13.1	14.3	15.2		
C	再生可能エネルギーの利用・普及促進							7.2						13.1				
B	有効利用できるエネルギーの活用													13.1				
地球共生																		
C	SDGs普及啓発				4.7								12.8					
C	持続可能な開発のための教育				4.7								12.8					
C	美化活動														14.1			
C	災害に対する強靱な体制構築											11.b						
B	文化・スポーツ振興																	17.16
B	次世代育成				4.4													
C	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題解決																	17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)
C	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決																	17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)
環境共生																		
A	生物多様性の尊重																15.5	
A	水資源管理							6.3 6.6					12.4					
A	大気汚染の防止			3.9									12.4		14.3	15.2		
A	土壌汚染の防止			3.9				6.3 6.6					12.4		14.1	15.1		
ウェルビーイングの追及																		
B	社員の成長				4.3 4.4 4.5	5.1				8.2 8.5		10.3						
A	社員の健康			3.4		5.1 5.4												
A	労働安全衛生																	
B	ワークライフバランス					5.1 5.5				8.5								
B	多様な働き方改革									8.5 8.8								
C	ダイバーシティインクルージョン									8.5		10.2						
コンプライアンス順守とリスクマネジメント																		
A	順守義務マネジメントシステムの強化・確立																	16.3 16.5
A	反社会的勢力との関係排除16.4																	16.4
A	コーポレートガバナンスの強化																	16.3 16.5
A	リスクマネジメント			3.3										13.2				
A	サプライチェーンマネジメント																	文脈によって多岐に貢献しうる

緑=人・地球にもっと+ (正のインパクト最大化)
 赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化) 貢献しうるSDGsのゴールとターゲットについては、
 「【SDGsに関するビジネス・レポート】ゴールとターゲットの分析」を参考に特定しました。

サステナビリティ戦略における今後の計画

	主なテーマ	新たな計画	今後の計画	将来像	関連するGRI開示項目
		62期 (2022年9月-2023年8月)	63期(2023年9月~2024年8月) 64期(2024年9月~2025年8月)	2030年ありたい姿	
適正処理 資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ▶あらゆる廃棄物の適正処理 ▶資源回収とリサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルリサイクル設備(手動機)の運用開始 ・太陽光パネルリサイクル設備(自動機)の導入 	<p style="text-align: center;">次期中期経営 計画策定後開示予定</p>	あらゆる廃棄物の適正処理の継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化によるサーキュラーエコノミー経済への貢献	GRI 306: 廃棄物2020
脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ▶自社の事業活動におけるCO₂排出量削減 ▶サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO₂削減 ▶再生可能エネルギーの普及促進 ▶有効利用できるエネルギーの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・EV車営業車の一部導入 ・再エネ調達の100%の達成と維持 ・ステークホルダーへ脱炭素対策の働きかけ 		「クリーンな日常を世界に」社会創造の実現	GRI 302: Gエネルギー2016 GRI 305: 大気への排出2016
地球共生	<ul style="list-style-type: none"> ▶SDGs普及啓発 ▶持続可能な開発のための教育 ▶美化活動 ▶災害に対する強靱な体制構築 ▶文化・スポーツ振興 ▶次世代育成 ▶発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題解決 ▶その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携の強化 		様々な社会課題に柔軟に応え続けることができる “I'm Here!”(いつもそばに)の体現	GRI 202: 地域経済での存在感2016 GRI 413: 地域コミュニティ2016
環境共生	<ul style="list-style-type: none"> ▶生物多様性の尊重 ▶水資源管理 ▶大気汚染の防止 ▶土壌汚染の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化の促進 ・KAYAMAファームの整備 		「緑あふれる」=豊かな自然環境と生態系が満たされる環境の整備	GRI 303: 水2018 GRI 304: 生物多様性2016
ウェルビーイング の追及	<ul style="list-style-type: none"> ▶社員の成長 ▶社員の健康 ▶労働安全衛生 ▶ワークライフバランス ▶多様な働き方改革 ▶ダイバーシティインクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則の大幅な見直し ・社員満足度の定量化 ・スキルマップの見直し 		社員がお互い尊重し高め合い、安寧な生活を営むことができる会社の実現	GRI 401: 雇用2016 GRI 403: 労働安全衛生2018 GRI 404: 研修と教育2016 GRI 405: ダイバーシティインクルージョンと機会均等
コンプライアンス順守 ・リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶順守義務マネジメントシステムの強化・確立 ▶反社会的勢力との関係排除 ▶情報セキュリティへの対応 ▶コーポレートガバナンスの強化 ▶リスクマネジメント ▶人権に配慮できる企業風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部相談窓口との連携強化 ・BCP対策の見直し ・法令遵守への知識向上のための教育機会の提供 ・コンプライアンス順守規定の見直し及び更新 		揺るがない企業基盤の構築による永続的にステークホルダーから必要とされ続ける会社の実現	GRI 307: 環境コンプライアンス2016 GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016 GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス2016 GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016

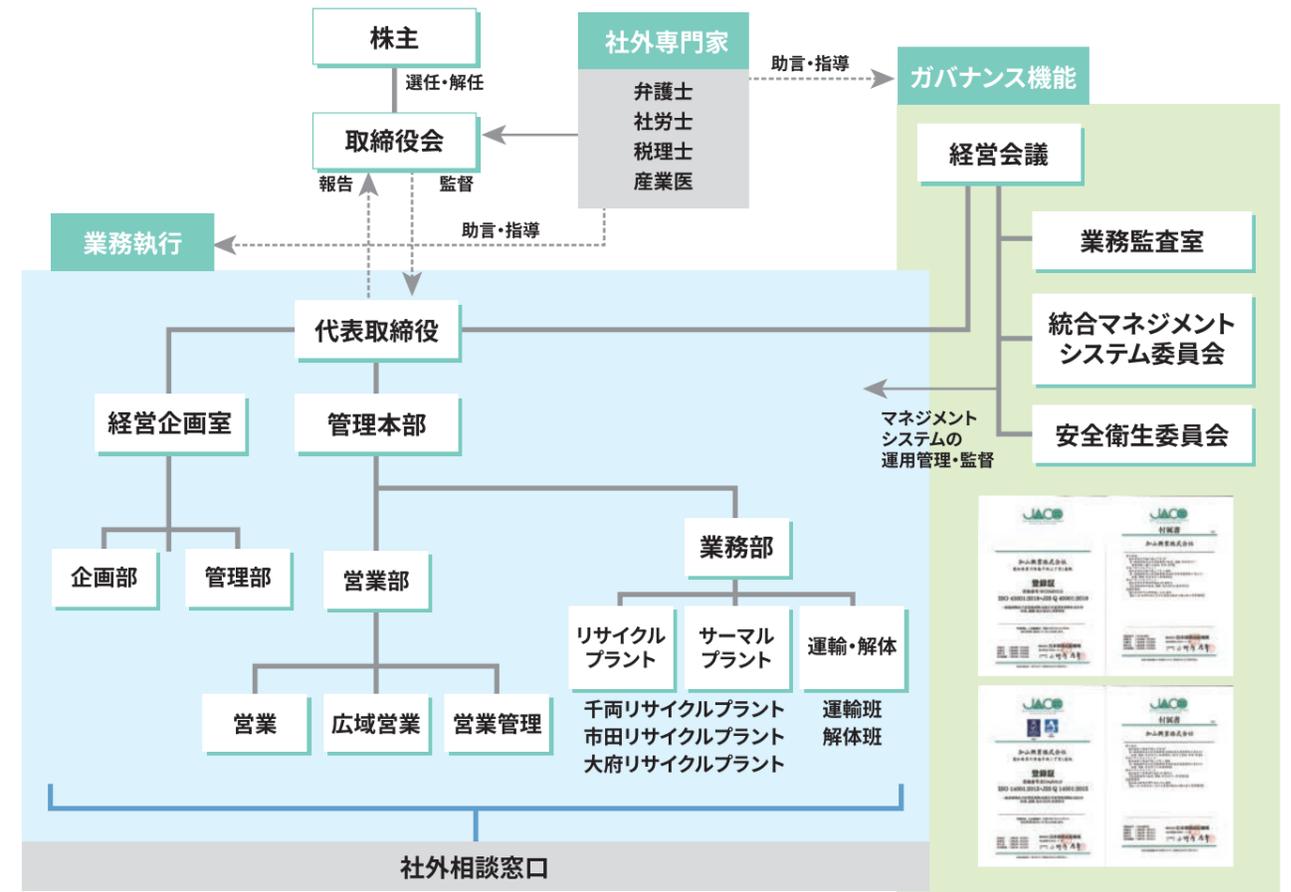
中期経営計画サステナビリティと創造価値モデル



各戦略的重要課題に対するありたい姿	更なる持続可能な社会へ
適正処理・資源循環	あらゆる廃棄物の適正処理を継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化
脱炭素	「クリーンな日常を世界に」社会創造の実現
地球共生	様々な社会課題に柔軟に応え続けることができる「I'm Here!」(いつもそばに)の体現
環境共生	「緑あふれる」= 豊かな自然環境と生態系が満たされる環境の整備
ウェルビーイングの追及	社員がお互い尊重し合い高め合い、安寧な生活を営むことができる会社の実現
コンプライアンス順守とリスクマネジメント	揺るがない企業基盤の構築による永続的にステークホルダーから必要とされ続ける会社の実現

サステナビリティ推進体制

会社全体として優先順位を判断しながら取り組みを推進できるよう、事業運営全体に対する監査を行う業務監査室、現行のISO14001及び45001を管理、運用する統合マネジメントシステム委員会(IMS委員会)、健康経営及び工場や事業所内外のリスクアセスメントを担う安全衛生委員会の取り組みにサステナビリティの企業戦略を策定する経営企画室が加わることで、サステナビリティ推進体制を構築しています。下図のように、各委員会、部署がサステナビリティ課題解決や今後の方向性について連携しています。会議の結果については、経営会議を経て上位の監督機関である取締役会に報告しています。経営企画室は、(環境、人事、調達、経理、広報、社会貢献推進など)を兼務しており、各部門と連携しながら全体のサステナビリティのレベルアップを図っていきます。



サステナビリティ推進における役割	
経営企画室 <ul style="list-style-type: none"> ● 外部環境の分析 ● サステナビリティの動向にかかる情報収集 ● 長期方針、目標、達成シナリオの策定 ● パフォーマンスデータ管理 ● サステナビリティ全般の戦略立案 	安全衛生委員会 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営に関する管理 ● 労使関係の改善 ● 労働環境向上に関する企画立案及び実行 ● 工場及び事業所内における安全衛生上のリスクアセスメント評価 <p>※各部門から複数名参加</p>
統合マネジメントシステム委員 <ul style="list-style-type: none"> ● 各部門における課題抽出/進捗状況把握 ● ISO14001(環境)/45001(安全衛生)マネジメントシステムに関する運用管理・監督 <p>※各部門から複数名参加</p>	業務監査室 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業運営全体に対する監査 ● 策定した監査計画をもとに監査を実施し、その結果を報告。不備等があれば、改善指導

方針声明の実践

～2019年

- ISO14001及びISO45001の認証取得維持とマネジメントシステム体制構築
- SDGsの世界観を社内全員で見識を深める



2020年

- KAYAMA's DNAの徹底周知
- 新入社員へSDGsに関する勉強会の実施



2021年

- 自社の戦略的重要課題の策定と目標設定
- 自社の取り組みを社内外へ積極的に発信



2022年

- 主任クラス以上へ各戦略的重要課題に関するテーマ別勉強会を開催



2023年～

- 各テーマに対する社内の理解度を促進するために勉強会を継続的に実施
- 戦略的重要課題を全社員で解決していくためにテーマ別の見識とスキルマップに組み込んで人事評価に反映させる。

ステークホルダーエンゲージメント

当社が社会から「存在意義のある企業」となるためには、ステークホルダーと対話を重ねていき、期待することに応じていくことが必要不可欠です。また、当社がどのような形でステークホルダーの皆様へ価値を提供し、より良い社会に向けて取り組みを推進しているかについて理解してもらうことは大変意義のあることだと考えています。特に「ステークホルダーとの対話」は、可能な限り顔が見える形で意思疎通を図ることによって、当社の取り組みに対するより正しい理解が皆さまに伝わると同時に社会環境の変化やリスクについて、タイムリーに確認できる有益な手段であると考えています。下記にあるように当社が期待に応えるべき部分を毎年確認しながら、更なる価値提供へ邁進する糧になっています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション方法・頻度
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業活動(随時) 営業担当者によるお客様のニーズを確認 ▶ お客様相談窓口(随時) お電話や問い合わせフォームからのご意見に対応 ▶ 自社ホームページ、SNS等(随時) 自社の事業内容や具体的な取り組みについて発信、「産廃情報ネット-さんばいくん」での情報開示
お取引様 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGsをテーマとしたセミナー等での情報発信(随時) 業界団体等や取引先が参加するセミナーにおいて、持続可能な取り組みを共有、意見交換 ▶ バンクミーティング(月1回) 株主・金融機関へ事業ハイライト・財務状況を開示、意見交換
地域の方々	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 近隣住民へ事業説明会(随時) 自社事業の理解促進、意見交換によるニーズ確認 ▶ 普及啓発活動(随時) 各学校へESD教育提供を通じた対話や工場見学の対応 ▶ 地域交流(随時) 当社イベントへの招待、地域イベントへの積極的な参加・寄付(随時)
社会(広域)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民・官民連携への積極的な参画(随時) 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携 ▶ NGO、NPOとの協働 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界団体への参加(随時) 関連する団体やイニシアティブに参加し、情報開示の対応や意見交換 ▶ 工場見学会実施(随時) 団体の工場見学の受け入れにより、環境に配慮した事業運営の理解を促進
一緒に働く仲間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ミーティング(随時) 決算報告や今後の経営方針について全従業員に周知、従業員の要望を確認、SDGs勉強会等実施 ▶ 社員総会(年1回) 決算報告や今後の事業戦略について全従業員に周知、部門間での意見交換や相互理解を促進

外部からの評価・その他外部団体への加入状況

あいちサービス大賞審査委員長賞

愛知県内で提供されるITやデジタルコンテンツ、デザイン、宿泊業、外食、運送業、医療、介護、保育、卸・小売りなどのサービス産業の生産性向上を図るため、先進的なサービスを提供している事業者を表彰する制度において、「審査委員長賞」を受賞しました。特に「環境負荷低減を徹底したリサイクルサービスの提供」で、事業活動のエネルギー利用の見直しによってCO₂排出量を抑制、ミツパチを利用したモニタリングと環境保全への貢献が高く評価されました。



健康経営優良法人取得

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は、「健康経営優良法人」に認定されました。



豊川市制施行 79 周年記念表彰式

豊川市の発展のための功績をたたえる表彰式が市役所で執り行われ、表彰を受けました。引き続き、豊川市や地域の皆様に寄り添いながら事業を運営していき、地域に貢献し、地域に必要とされる企業であり続けられるように取り組みます。



重要な役割を担う団体のリスト

団体・機関	団体・機関の概要	団体・機関上の要職	名前	当社における所属 役職
一般社団法人日本RPF工業会	統一された品質基準のもと高品位のRPFの安定供給とその拡大につとめるために設立された公益法人	常務理事	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人日本PCB全量廃棄促進協会	PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理を促し全廃させることを使命として設立された公益法人	理事	加山順一郎	代表取締役
豊川市商工会議所	豊川市の産業・経済の繁栄と地域全体の発展を目的に、法律に基づき設立された地域総合経済団体	議員	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人全国産業廃棄物連合会	産業廃棄物の適正処理を推進し、国民の生活環境の保全と産業の健全な発展に貢献することを目的として設立された公益法人	建設廃棄物部会 混合廃棄物文科会 幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
一般社団法人愛知県清掃事業連合会	一般廃棄物の適正処理・減量化及び再資源化を推進し、業界の地位の向上と事業環境の改善を図り、わが国の環境保全に寄与することを目的として設立された公益法人	会計担当理事	柏原宏人	シニアマネージャー
一般社団法人愛知県産業資源循環協会	産業廃棄物の適正処理の徹底、並びに再生利用の推進に取り組む愛知県下の産業廃棄物処理業者核にして設立された公益法人	東三河支部 中間処理委員会 委員長	柏原宏人	シニアマネージャー
静岡県医療廃棄物適正処理協力会	静岡県における医療機関から排出される廃棄物の電子マニフェストによる適正な処理に関する調査・研究を行い、医療関係者並びに県民の環境整備に寄与し、電子マニフェスト管理システムの普及・促進に協力することを目的に設立された団体	幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
「体験の場」研究機構	環境教育等促進法に基づき都道府県(政令指定都市)から「体験の場」の認定を得ている事業者が集まり、体験型環境教育の品質向上や専門的な人材育成を目的に設立した協議会	幹事	田島真一	経営企画室 室長

登録、積極的な関与をしている業界団体、会員制団体、国内外の提言機関

<p>適正処理 資源循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶一般社団法人愛知県産業資源循環協会登録(2020年以前) ▶エコスタッフジャパン登録(2020年以前) ▶EPOC 環境パートナーシップ・CLUB(2021年) ▶IPG産業廃棄物専門家集団登録(2022年) 	
<p>脱炭素</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶気候変動イニシアティブ(JCI)登録(2020年) ▶エネ100宣言RE Action登録(2020年) ▶SBT イニシアチブ「RACE TO ZERO」の賛同(2021年) ▶炭素会計アドバイザー協会入会(2022年) 	
<p>地球共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶豊橋市SDGs推進パートナー(2020年) ▶AELネット(愛知県環境学習施設等連絡協議会)登録(2020年) ▶名古屋市SDGs推進プラットフォーム(2021年) ▶サステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」登録(2021年) ▶中部圏SDGs広域プラットフォーム登録(2021年) ▶愛知県SDGs登録制度登録(2021年) ▶あんじょうSDGs共創パートナー(2021年) 	
<p>環境共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶30 by 30アライアンス登録(2022年) ▶東三河生態系ネットワーク登録(2022年) ▶豊川里山カーボンニュートラル協議会登録(2022年) 	
<p>ウェルビーイング の追及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶愛知ファミリーフレンドリー企業登録(2021年) 	
<p>コンプライアンス順守 ・リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP MIRAI)登録(2021年) 	

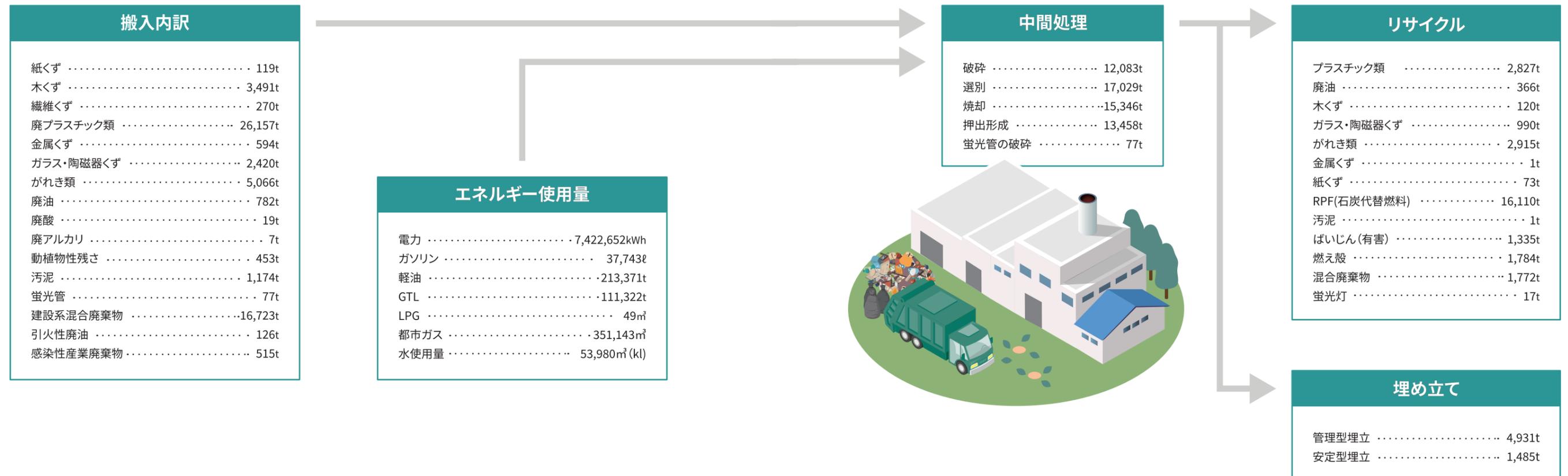
認定を受けている制度

<p>適正処理 資源循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 ▶特別管理産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 ▶産業廃棄物収集運搬業許可優良認定 愛知県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県、奈良県 ▶特別管理産業廃棄物収集運搬業許可優良認定 愛知県、岐阜県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県 	
<p>脱炭素</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶SBT イニシアチブ「Business Ambition for1.5°C」の認定(2021年) 	
<p>地球共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境省体験の機会場の認定(2021年) ▶環境教育等促進法に基づく「人材認定等事業」登録制度(教材開発・提供事業)(2022年) ▶なごやSDGsグリーンパートナーズ認定優良エコ事業所(2021年) 	
<p>環境共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶あいち生物多様性企業認証制度の認証(2022年11月) 	
<p>ウェルビーイング の追及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶健康経営優良法人(経済産業省)健康経営優良法人認定(2022年) 	
<p>コンプライアンス順守 ・リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶「事業継続力強化計画」認定(2021年) 	

戦略的重要課題 ～適正処理・資源循環～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業の具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	61期	評価	69期
 12.4	人・環境を廃棄物から守る適正処理推進	特別管理廃棄物以外の廃棄物の適正処理に貢献するビジネスモデルを確立していく。	特別管理廃棄物以外の廃棄物の入荷量(t) 下記以外の廃棄物	47,217(t)	45,156(t)	57,351(t)	○	92,055(t)
特別管理廃棄物の廃棄物の入荷量(t) 引火性廃棄物+感染性廃棄物			762(t)	416(t)	641(t)			
 12.5	リサイクル率の向上	搬入された廃棄物を中間処理を通じてリサイクルするビジネスモデルの確立を図る。特にリサイクル率向上に資する研究開発等に力を入れていく。	リサイクル率 (%) ※リサイクル量 (t)/リサイクル量(t)+埋立(t)	79%	76%	82%	○	90%

61期廃棄物処理全体像



適正処理・資源循環の具体的な取り組み

廃棄物の適正処理強化に向けた取り組み

当社は循環型社会を廃棄物の中間処理業者として、リサイクル率を向上させるために破碎選別施設、焼却・乾燥施設、固形燃料RPF施設、銅ナゲット製造機、蛍光灯管再生プラント等を導入し、多品種・小ロットの廃棄物も積極的にリサイクルすることで廃棄物処理のワンストップサービスを行っています。当社へ持ち込まれた混合廃棄物のうちRPF原料にできるものについては粗選別して単品化して分別しています。その後、破碎機を用いて破碎し、さらに手選別します。一方で塩素含有の廃プラスチック類は手選別することが難しいため、特殊な光学選別機により塩素含有のプラスチック類を選別し、塩素分非含有の廃プラスチックを最大限に取り出しRPF原料として再利用しています。木くずは木専用のラインで破碎し、スクリーンによって、適切な大きさにして製紙用チップ・燃料用チップとして再利用されます。また、有害廃棄物、感染性廃棄物は焼却炉で焼却して無害化及びサーマルリサイクルを行っています。燃え殻はコンクリートの原料にすることでリサイクル率を向上しています。焼却炉は無害化のみならず、廃棄物の減量化にも効果があり、最終処分場の残余年数の延命に貢献しています。このように当社では、回収した廃棄物に対して手間をかけて分別することによって高いリサイクル率を実現しています。61期においては、新焼却炉の稼働によって、廃棄物の受入量が増加しました。



廃棄物処理における当社のビジネスモデル



会社案内処理フロー

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】



破碎・選別ライン

多種多様な廃棄物を単品化！
リサイクルの要！！

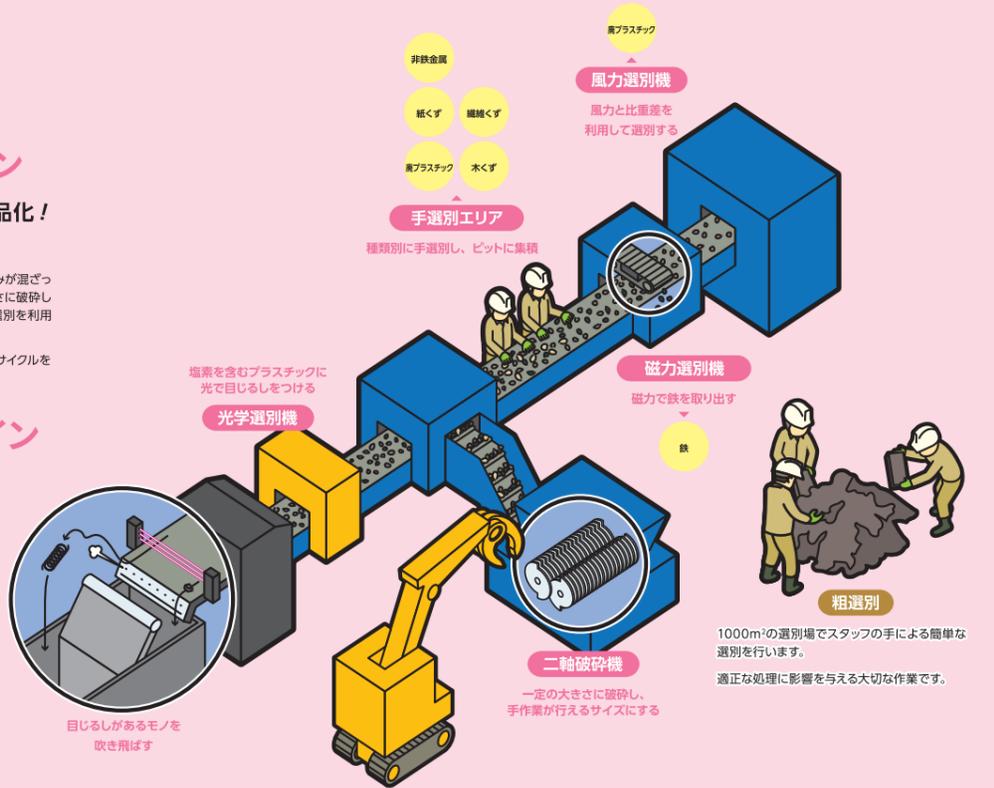
金属やプラスチック、木くずなど様々なごみが混ざった混合廃棄物を二輪破碎機で一定の大きさに破碎します。破碎後は、手選別、磁力選別、風力選別を利用して、種類ごとに分けていきます。

混合廃棄物を単品化することで、円滑なリサイクルを促進することができます。

光学選別機ライン

光学選別機により
ハイレベルな選別を

プラスチックの廃棄物の中には塩素が含まれている物もあります。塩素を含む物はリサイクルが困難な物があるため、光学選別機で選別を行います。プラスチックの中の塩素を含むものは光を通さないため、それを目印として、風力で弾くことで高度な選別がされます。塩素を含まないプラスチックは固形燃料RPFの原材料として、エネルギー資源に生まれ変わります。



木材専用ライン

専用ラインで完ぺきリサイクル

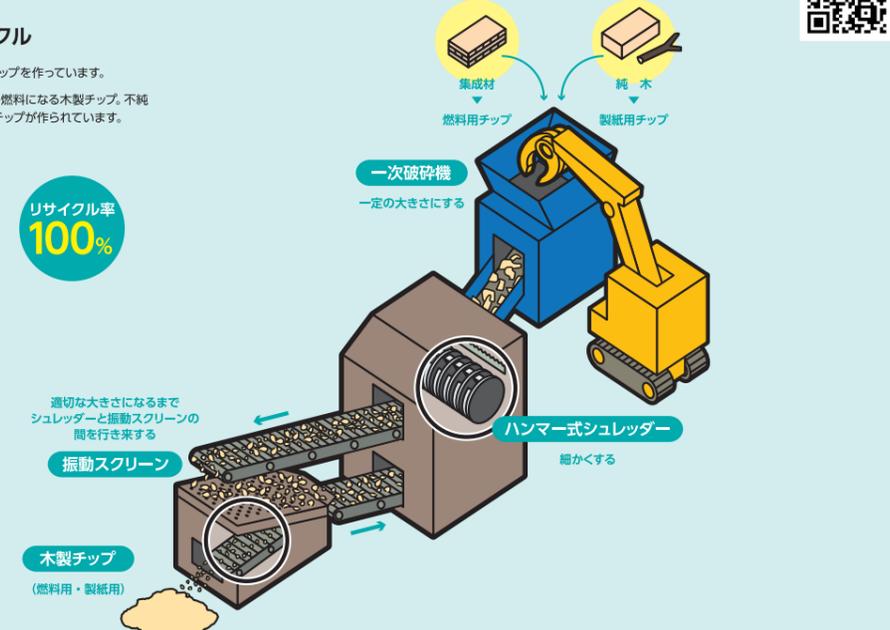
木材の廃棄物のみを集め、破碎機にかけ、木製チップを作っています。塗料などが付着している集成材からはボイラーの燃料になる木製チップ、不純物を含まない純木からは紙の原料になる製紙用チップが作られています。



リサイクル率
100%

適切な大きくなるまで
シュレッダーと振動スクリーン
の間を行き来する

木製チップ
(燃料用・製紙用)



破碎ライン

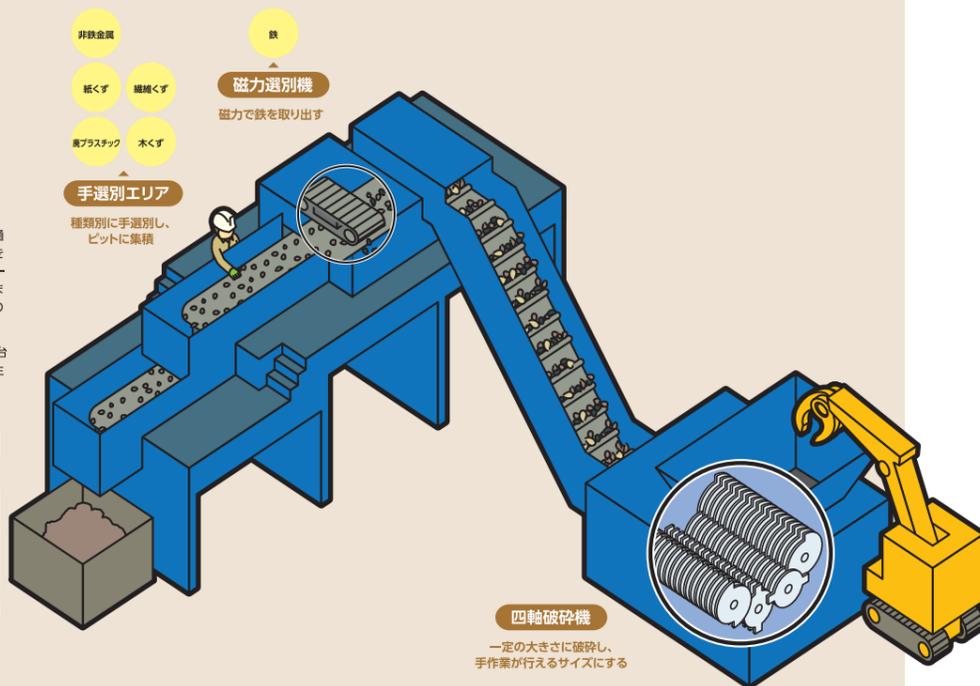
強靭な4軸の刃で処理困難物も
確実に細かく！

4輪破碎機は、大きな処理物が、刃の真下にあるスクリーンを通る大きくなるまで、何度も上下左右しながら破碎する機能を持っています。そのため破碎処理が難しいとされる、漁網やシートベルトといった化学繊維も確実に細かくすることができます。より小さくすることにより、運搬時の効率化が図れ、CO₂の排出低減にもつながります。

また、刃の軸を駆動させるモータは、上下の刃に各1台、計2台（200馬力×2）を備えており、低速回転のため、ほこりの発生を抑制し作業環境にも配慮しています。



破碎ライン全貌



固形燃料RPF製造ライン

石炭に変わる注目のエネルギー

RPF (Refuse Paper and Plastic Fuel) とは、廃棄物から製造される石炭と同カロリーの固形燃料です。廃棄物の中でもプラスチックや紙、繊維くずを原料としています。原料となる廃棄物を破碎機にかけ、熱と圧力で減容し、押し出して成形されます。

製造されたRPFは、工場や施設で使用されるボイラーの燃料として利用されています。



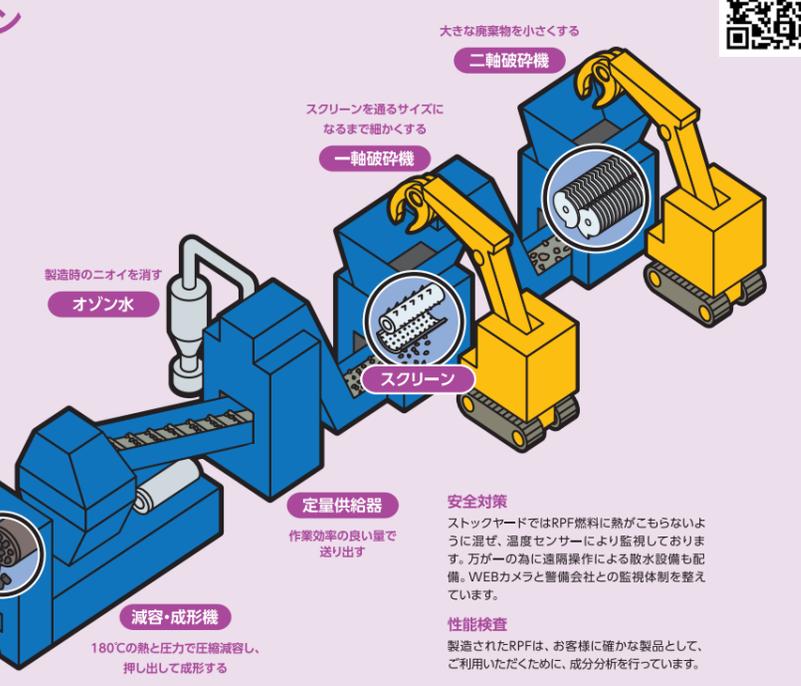
RPF製造ライン



定量供給機



固形燃料RPF



【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】



蛍光管再生プラント

1時間で約900本を破碎
わずかな水銀も逃さず安全にリサイクル

40W蛍光管をガラスと口金、水銀に分けます。水銀は蛍光塗料に含まれており、わずかであっても逃さず、安全に処理します。

カレットガラスは断熱材などに利用されるグラスウールの原料となります。

口金は金属として、マテリアルリサイクルされます。

水銀は貯留し、無害化処理しています。



蛍光管再生プラント



OA機器リサイクルライン

貴重な資源を手作業でいねいに

パソコンやケータイ電話などのOA機器やゲーム機などの電子機器を手作業で分解しています。金や銅、パラジウムなど貴重な資源を丁寧に選別しています。

お客様のデータが保存されている磁気メディアやハードディスクのデータは情報漏洩、プライバシー保護のため、物理破壊により確実なデータ消去を行っています。



手作業で分解

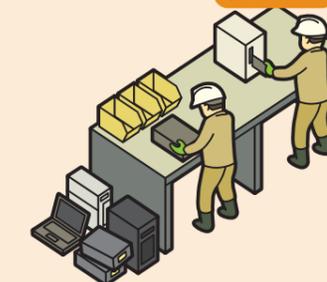


破壊されたHDD

ハードディスク
物理破壊装置



HDD破壊装置

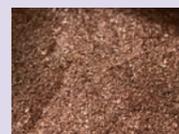


銅ナゲット製造ライン

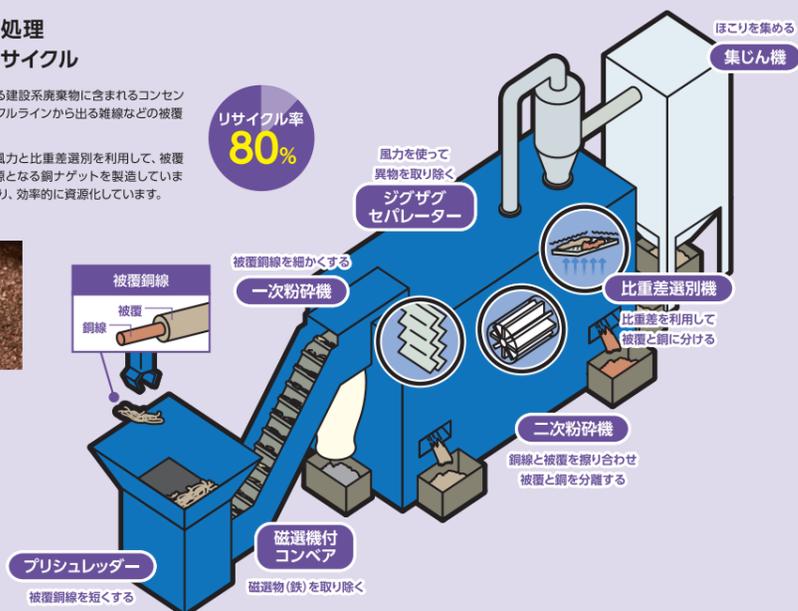
1日約300kgを処理
身近な資源をリサイクル

産廃や解体工事などから出る建設系廃棄物に含まれるコンセントや廃電線、OA機器リサイクルラインから出る雑線などの被覆銅線を処理しています。

被覆銅線を細かく粉砕し、風力と比重差選別を利用して、被覆と銅に選別することで、資源となる銅ナゲットを製造しています。処理能力は150kg/時あり、効率的に資源化しています。



銅ナゲット



新焼却炉導入 (61期以降稼働)

更なる廃棄物の無害化及び減容化を図るために乾留ガス化焼却装置(日量75.48t)とロータリーキルン炉(日量10.2t)、固定床炉(日量6トン)に発電施設を併せたプラントを運用しています。処理品目は、燃え殻(特管含む)、汚泥(特管含む)、廃油(特別管理廃棄物含む)、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、がれき類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、廃酸(特別管理廃棄物含む)、廃アルカリ(特管含む)、感染性産業廃棄物の17種類です。新しい施設では、性能面も向上しており、排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げ、ばいじんも1立方メートル中0.08gと半分まで下げる仕様です。安全対策にも力を入れ、震度5以上の感知や停電、異常高温で装置は全停止するようになっています。さらに炉内温度800度以上の滞留時間2秒以上の確保や排ガス200度以下に急冷などのダイオキシン対策も万全にしております。排ガス急冷装置に消石灰や薬剤を噴霧して、脱塩、活性炭でも吸着するようになっています。廃棄物ヤード・ピットは建屋内に設置することで悪臭を防ぎ、速やかに焼却炉に投入する。機器類も屋内に入れることで低騒音、低振動にも対応しています。

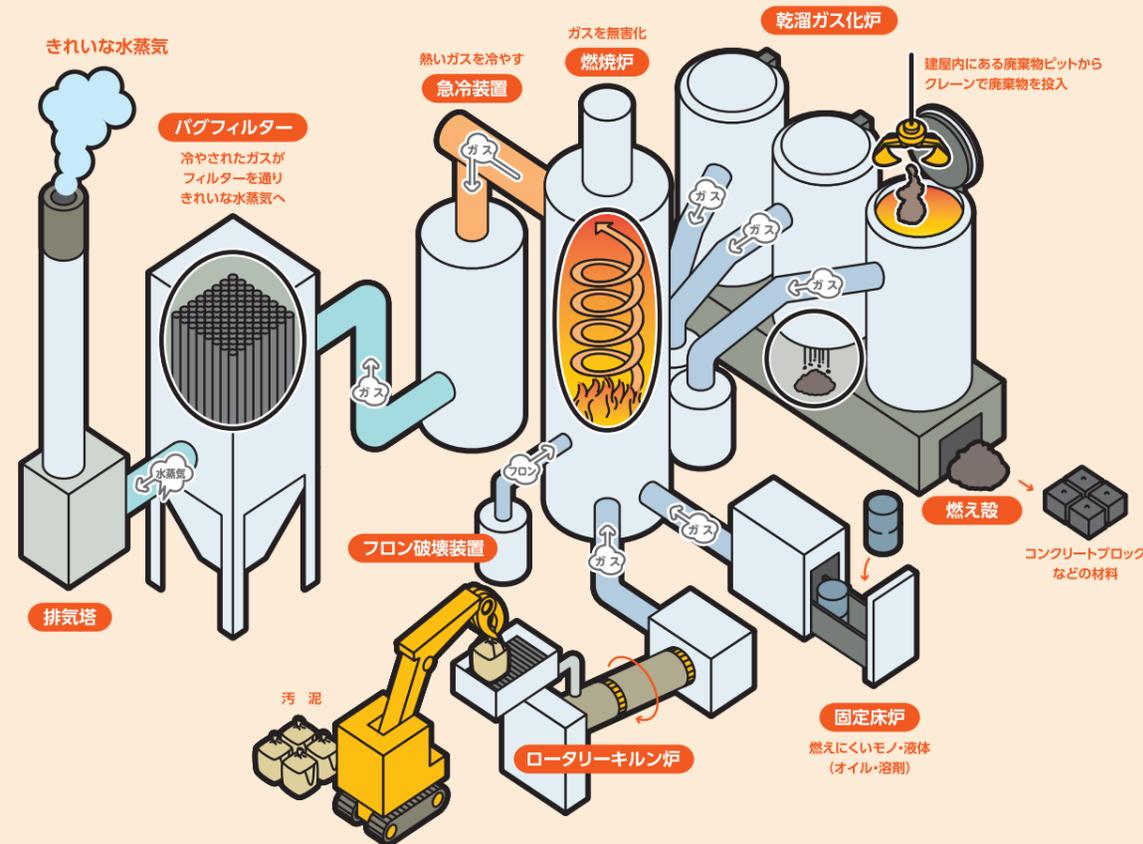


【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】



焼却炉動画

サーマルプラント



3種類の焼却炉が活躍! 熱水を発電に利用してエコロジー

ロータリーキルン炉、固定床炉、乾留ガス化炉の3種類の焼却炉が働いています。乾留ガス化炉から出される熱を利用して温水が作られ、発電に利用されています(バイナリー発電)。各炉を組み合わせてさまざまな廃棄物を総合的に処理することができます。発生したガスは燃焼炉(炉内温度850度以上、滞留時間2秒以上を確保)へと導かれ、完全燃焼されます。排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げています。排出されたガスは急冷装置のちバグフィルターを通ることで有害物質が除去されます。最後は無害化された水蒸気のみが排出されます。燃え殻はコンクリートブロックなどの材料として再利用されています。

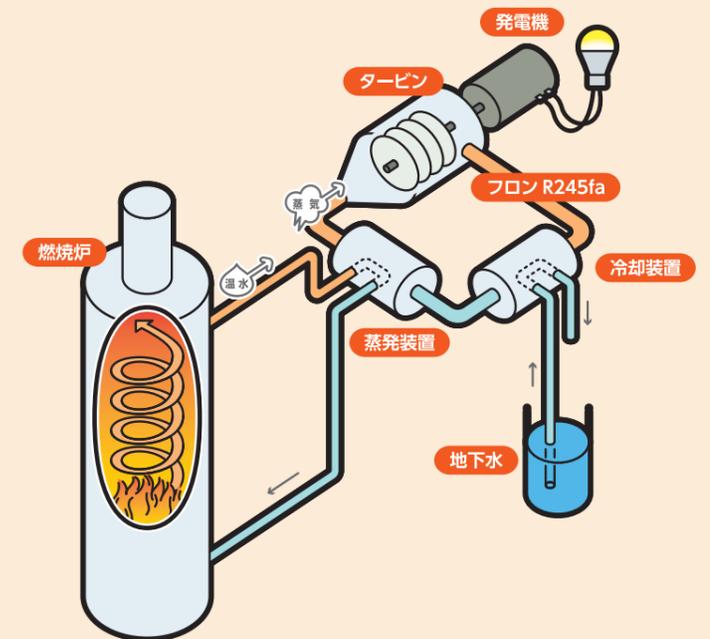
取扱品目

産業廃棄物12品目
・汚泥
・廃油
・廃アルカリ
・廃プラスチック類
・紙くず
・木くず
・繊維くず
・動物性残渣
・ゴムくず
・金属くず
・ガラス陶器くず

特別管理産業廃棄物2品目
・感染性廃棄物
・引火性廃油

廃熱を有効活用 バイナリー発電

燃焼炉から出た熱で温水を作ります。温水は蒸発装置内にある、水よりも沸点の低いフロンR245faを温め、蒸気に変えます。この蒸気でタービンを回し、発電しています。蒸気になったフロンは地下水を利用した冷却装置によって、再び液体にもどります。これがバイナリー発電の仕組みです。作られた電力は私たちの事業活動で利用しており、電力購入量を減らし、CO₂の削減へとつながっています。



太陽光パネルリサイクル設備導入(62期以降稼働)

2010年前後に再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)が開始して以降、太陽電池モジュールの導入が拡大していきました。さらに「脱炭素」の潮流による経済活動における再生可能エネルギー電力の調達等を勘案すると太陽光発電システムのニーズは根強く、今後も導入が進められます。一方で、太陽光パネルの耐用年数は20年から30年程度とされており、太陽光パネルの寿命や修理交換に伴い、早ければ2030年には使用済太陽光パネルの排出量が急増するとされており、経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。当社は、このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスト材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスト材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラ類等をマテリアルリサイクルすることができます。次世代における豊かな暮らしの構築には低炭素社会の実現及び循環型社会の実現の両立が必要だと認識し、太陽光パネルの廃棄の問題を解決することで持続的な社会構築に貢献できるように推進していきます。太陽光パネルリサイクル設備(手動式)においては2022年9月に愛知県庁から許可を取得し、現在稼働しています。また、太陽光パネルリサイクル設備(自動式)においては2022年度内に設置、2023年度中に同様に愛知県庁から許可を取得し、稼働していく見込みです。



太陽光パネルリサイクル

※廃棄物処理法における許可申請中(2022年5月現在)



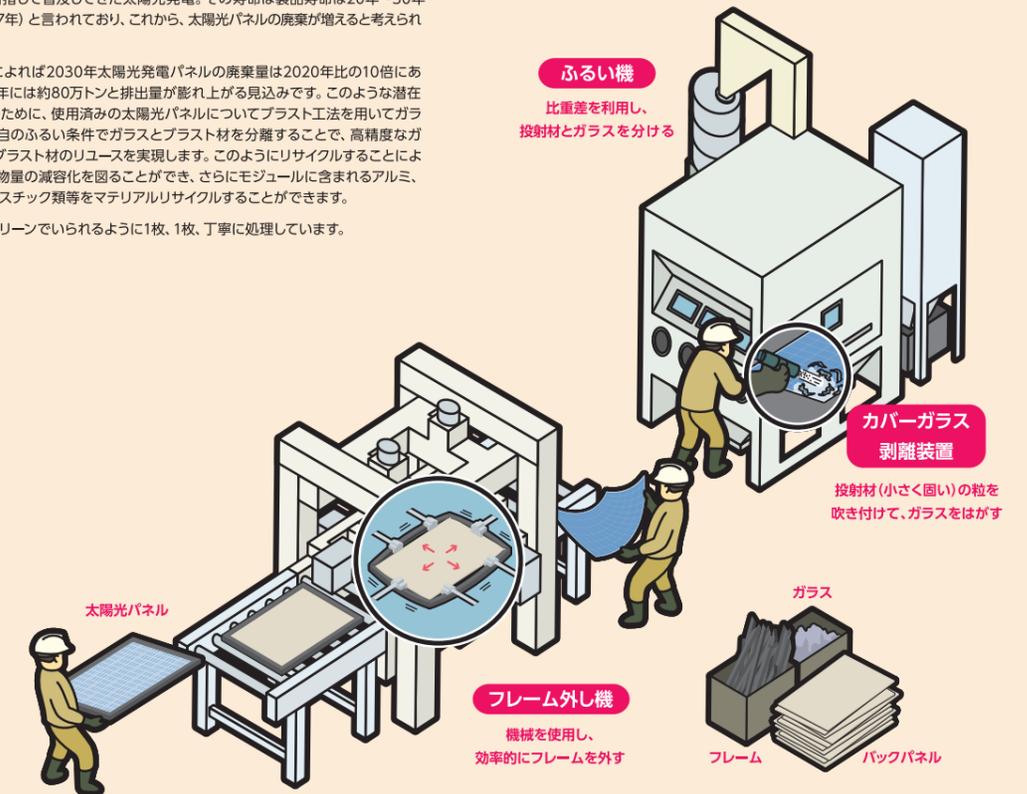
太陽光パネル

使命を終えた後もクリーンに

持続可能な社会を目指して普及してきた太陽光発電。その寿命は製品寿命は20年~30年(法定耐用年数は17年)と言われており、これから、太陽光パネルの廃棄が増えると考えられています。

経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスト材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスト材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラチック類等をマテリアルリサイクルすることができます。

使命を終えた後もクリーンでいられるように1枚、1枚、丁寧に処理しています。



焼却炉GB120とGB200の燃え殻測定結果(燃え殻の溶出試験結果)

既存の焼却炉(GB120)：6ヵ月毎測定

測定項目	アルキル水銀(mg/l)	ND(<0.0005)	
	水銀(mg/l)	<0.0005	0.0005以下
	カドミウム(mg/l)	<0.003	0.09以下
	鉛(mg/l)	0.15	0.3以下
	六価クロム(mg/l)	<0.04	1.5以下
	ヒ素(mg/l)	<0.01	0.3以下
	PCB(mg/l)	<0.0005	0.003以下
	セレン(mg/l)	<0.01	0.3以下
	熱灼減量(%)	5.7	燃え殻10以下
	ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	0.78	3

新規焼却炉(GB200)：6ヵ月毎測定

測定項目	アルキル水銀(mg/l)	ND(<0.0005)	
	水銀(mg/l)	<0.0005	0.0005以下
	カドミウム(mg/l)	<0.003	0.09以下
	鉛(mg/l)	<0.01	0.3以下
	六価クロム(mg/l)	<0.04	1.5以下
	ヒ素(mg/l)	<0.01	0.3以下
	PCB(mg/l)	<0.0005	0.003以下
	セレン(mg/l)	<0.01	0.3以下
	熱灼減量(%)	4.4	燃え殻10以下
	ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	0.53	3



社員の声

加山興業株式会社
業務部副工場長
松岡洋人
統合マネジメントシステム
委員会副責任者

市田プラントのリサイクル設備強化及び千両プラントの新焼却炉を導入することによって、搬入量が約4,000トン/月から約5,000トン/月の規模へと拡大しています。搬入される廃棄物は多種多様で、リサイクルルートへと循環させることができるものもあれば、できないものもあります。その中で如何に中間処理を通じてリサイクルを推進していくかが更に問われてくるとともにリサイクラーとしての腕の見せ所だと考えています。62期以降からは今後廃棄の問題が顕在化してくる太陽光パネルについても本格的にリサイクル設備を稼働していきます。

今後も時代のニーズに合致し、スピード感を持って実現していくためにどのようなリサイクルができるのかについて追及していきたいと考えたとともにこれからも、人と地球にやさしい廃棄物の適正処理及び資源循環体制を構築していきながら、社会全体の持続可能性を引き上げていきます。

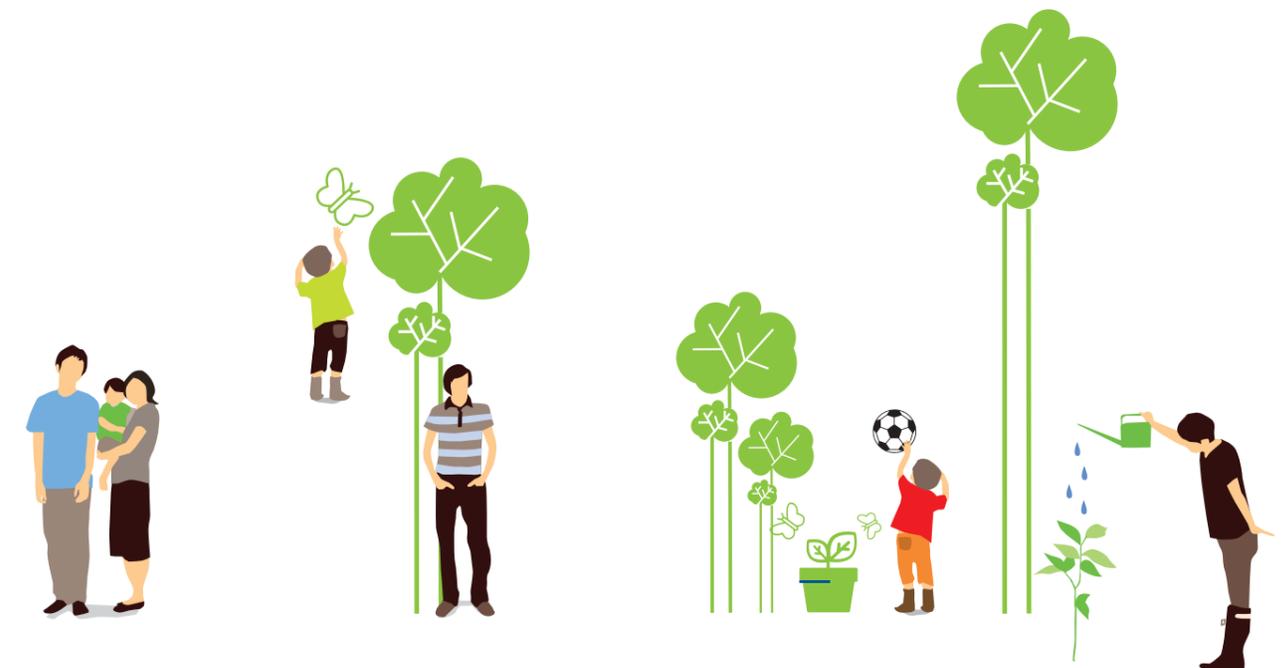


第三者意見

あいち資源循環推進センター
循環ビジネス創出
コーディネーター
後藤和昌様

加山興業は、解体・片付け⇒収集・運搬⇒中間処理・リサイクル⇒減容化・最終処分・発電、というバリューチェーンにおいて、『SDGs』、『循環型社会』、『脱炭素社会』という社会ニーズを取り込んだ先進的環境経営モデルを実践しています。特に、『循環型社会』においては、多種多様な廃棄物をハイレベルに分ける破碎・選別ライン、木材・蛍光管・被覆同線・OA機器の専用ラインに加えて、時代を先取りした太陽光パネルリサイクルラインも本格稼働し、まさに先進性の高い循環モデルを創造しています。3Rの観点からも、RPFやバイナリー発電など、大きな強みを発揮しています。

また、『脱炭素社会』においては、RE100への挑戦、スコープ1、2、3の考え方に基づいた取り組みの実践、さらに、自然共生(自然の恵みの享受と継承)や地域共生社会(地域住民に必要なとされる企業経営)の取り組みも実践しています。これからも永遠に、お客様、社員、社会の満足を実現し、サステナブルな会社の環境経営モデルのトップランナーとして先導していただけることを期待します。



戦略的重要課題 ～脱炭素～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	61期	評価	69期
 7.2	RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト	RPF燃料を供給することによって、エンドユーザーの温室効果ガス削減に寄与する。	RPF生産量 (t)	14,962(t)	17,057(t)	16,110(t)	△	30,000(t)
	RE100の挑戦	自社の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、あるいは自社社屋内に太陽光発電システムを導入して再生可能エネルギー率向上に努める。	再生エネルギーが付帯された電力調達量 (kWh) / 全体の電力使用量 (kWh)	80.5 (%)	71.9 (%)	89.0 (%)	○	100 (%)
	再エネ化普及プロジェクト (国内)	他社や個人の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたり、再生可能エネルギー由来の環境価値を提供することによって、再生可能エネルギー由来の電力の普及を促進する。	他社あるいは個人と再生可能エネルギー電力供給した件数	累計145件	累計173件	累計173件	×	累計500件
	再エネ化普及プロジェクト (海外)	海外 (特に新興国) における太陽光発電システムを導入し、現地の電力会社あるいは外資/現地企業が電力を買い取るビジネスモデルを推進する。	事業に関わった発電量ベース (MW)	14MW ※建設前	14MW ※建設前	14MW ※建設前	×	50 (MW) (約37万人分の年間需要量に相当)
 13.2	地球にやさしい選択 「脱炭素経営の取り組み」	スコープ1における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ1排出量	19,378(t) ※2018年実	10,819(t)	20,068(t)	×	※62期より新焼却炉稼働により目標値変更
		スコープ2における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ2排出量	0(t)	0(t)	0(t)	○	0(t)
		スコープ3における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ3排出量	—	—	52,507(t)	△	固有价值計算随時削減の取り組みを推進

脱炭素の具体的な取り組み

RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト

RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel) の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。石炭(例.輸入一般炭)に対して燃焼時に同一熱量回収を行う過程で、石炭よりも約33%の二酸化炭素排出量低減効果のある燃料です。当社はRPF事業を推進しており、二酸化炭素排出の低減と枯渇性資源の節減、埋立て処分場の延命などの相乗効果に寄与しています。今期は、16,110(t)をボイラーを稼働させる製紙会社様等へ提供しました。これにより、12,243t-CO₂の削減に寄与しました。

※CO₂削減量=(輸入一般炭の排出係数-RPF燃料の排出係数)×RPF供給量

RE100の挑戦

2016年より自社全ての工場及び事業所については環境にやさしい電力を採用しています。60期実績では再生可能エネルギー比率は71.9%でしたが、61期実績では89%と上昇しました。今後も再生可能エネルギー由来の電力を調達する方針で、62期からは100%を達成する見込みです。

※再エネ比率については、RE100及び再エネ100宣言RE Actionの「再エネの定義」に基づいて、電力会社から数値の報告を受けています。



再エネ化普及プロジェクト

執行団体の公益財団法人地球環境センター令和2年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の採択を受けて、ラオスで再生可能エネルギー事業を実施しています。本事業を通じてラオス国内の電力供給の安定化と、再生可能エネルギー由来の電力によるグリッド電力代替を通じた同国の温室効果ガス(GHG)排出量の削減に貢献していきます。具体的には、ラオス国内で3カ所合計14MW(メガワット)の太陽光発電設備を設置する計画を予定しています。新型コロナウイルスや経済状況などの影響で遅れが生じていますが、できるだけ早期に売電を開始することを目指しています。国内の再生可能エネルギー供給事業においてはすべての供給地点において問題なく稼働しています。また、販売代理事業については特に自社のスコープ3にあたる取引業者様の再生可能エネルギー利用の理解を促し、スコープ3の削減に努めています。

自社保有発電所一覧



地球にやさしい選択(脱炭素経営の取り組み)

基準年である58期においては、スコープ1及びスコープ2は10,819 t-CO₂でしたが、61期においては、20,068 t-CO₂と増加しました。要因としては、事業規模の拡大による廃プラスチック類や廃油を無害化かつ減容化するために焼却処理した量(非エネルギー起源)が増えたためです。今後新焼却炉稼働により、58期と比較して約6倍もの二酸化炭素排出量が発生することが想定されています。来期以降で削減目標を再設定します。一方で、中長期的には非エネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減していく必要があると理解しており、非エネルギー起源の削減に資するような新技術の動向を追いながら自社として導入可能性を模索していきます。燃料の燃焼に伴う二酸化炭素排出量も、新焼却炉の安定稼働のために原単位ベースでも微増しました。今後エネルギー効率を鑑みながら削減対策に対応していく方向です。現行でできる限りの削減対策を実施している排出係数の低い燃料は継続して採用していきます。スコープ2については、既にCO₂排出量は実質0tを達成しており、引き続き取り組みを継続していきます。スコープ3については全カテゴリーの概算値を算出しました。取引先へ二酸化炭素排出量の可視化と削減行動を働きかけていながら協働して取り組んでいく方針です。

	主に実施していること
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却炉のエネルギーについて、灯油(2.49t-CO₂/kl)から都市ガス(2.23t-CO₂/1000Nm³)への切り替えによる約10%のCO₂排出量削減効果 ▶ 重機における、軽油(2.58t-CO₂/kl)からGTL燃料(2.36t-CO₂/kl)への切り替えによる約8.5%のCO₂排出量削減効果 ▶ バッテリー型のキャタピラーやフォークリフト、EV自動車の一部導入 ▶ 顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率の促進
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生電力の利用⇒CO₂排出量0tの達成維持 ▶ 2022年中に再生率100%を達成見込み。 ▶ 自社社屋内での太陽光発電システム導入
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引事業者への再生電力の提案(2021年時点累計173件) ▶ 取引先、地域、業界団体へ脱炭素の取り組み共有 ▶ グリーン購入の推進 ▶ テレワークの推進によるCO₂排出量削減⇒61期(2021年9月～2022年8月)は6月までに約18tの削減効果

	目標に対する足元課題	今後の対策	今後の目標
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 二酸化炭素の回収・リサイクル等先進的な技術 ▶ より排出係数の低い燃料の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報収集と積極的な産学官連携への参加 ▶ 新技術を導入するための資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却処理による非エネルギー起源の二酸化炭素排出量削減 ▶ エネルギー起源の排出量の更なる削減
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電力価格の不安定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自家消費の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生100%の調達を継続
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業によって取り組み状況に温度差がある ▶ 取引先の二酸化炭素排出量を把握できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引先や協力会社への勉強会強化 ▶ 二酸化炭素算定の働きかけ及びサポート ▶ 取引先や協力会社へ脱炭素対策の働きかけ ▶ 環境に配慮した投資活動 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スコープ3の全体的な削減



▶リモートワークを推進しています。



▶リモートワークを推進しています。



▶脱炭素セミナーに登壇させていただき、事例を共有しています。



▶重機全体のうち、約30%にあたる11台をバッテリー式にして、再生可能エネルギーで稼働させています。

各処理フローにおける1単位あたりの二酸化炭素排出量と削減に成功した量

	処理工程	算定対象範囲	固有値 (t-CO2/1000t)	年間削減量 (t-CO2)
千両プラント	焼却処理 (廃プラスチック類)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却炉稼働電力使用 ▶ 焼却炉稼働都市ガス使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用 ▶ 廃プラスチック焼却処理 	3.57t(エネルギー起源) +2,550t(非エネルギー起源) =2,553.57t	1,226t
	焼却処理(廃油)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却炉稼働電力使用 ▶ 焼却炉稼働都市ガス使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用 ▶ 廃油焼却処理 	3.57t(エネルギー起源) +2,920t(非エネルギー起源) =2,923.57t	
	RPF:固形燃料(押出成形)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用 	9.47t	1,866t
市田プラント	選別	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用 	6.85t	44t
	銅ナゲット製造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用 		
	ハードディスク物理破壊	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 重機稼働GTL燃料使用 		
	太陽光パネルの中間処理	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用 		
広域	収集運搬	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 収集運搬車両運転時の軽油使用量 	0.708t	0t

年間削減量については、再エネ電力調達をしなかった場合の二酸化炭素排出量(ロケーション基準による全国平均係数にて算出)としています。
削減効果については、電力の部分における再エネ電力調達により実現した二酸化炭素排出量(ロケーション基準による全国平均係数にて算出)
収集運搬の単位はt-CO2/1000kmとしています。また分母である走行距離に関しては8か月分のデータしかなかったため、12か月分に換算して算出しています。

その他大気への排出

既存の焼却炉(GB120):6ヵ月毎測定(年2回)

測定項目	項目	数値	基準値
	ばいじん(g/m ³ N):酸素濃度12%換算	0.0028	0.15
	硫黄酸化物排出量(m ³ N/h)	<0.008	5.2
	窒素酸化物(ppm)	140	250
	塩化水素(mg/m ³ N)	38	700
	CO(%)	1.6	—
	ダイオキシン類(ng-TEQ/m ³ N)	1	10
水銀(μg/m ³)	16	50	

新規焼却炉(GB200):2ヵ月毎測定(年2回)

測定項目	項目	数値	基準値
	ばいじん(g/m ³ N)	<0.002	0.15
	硫黄酸化物排出量(m ³ N/h)	0.53	0.08
	窒素酸化物(ppm)	92	250
	塩化水素(mg/m ³ N)	63	700
	CO(%)	<2	—
	ダイオキシン類(ng-TEQ/m ³ N)	0.21	1
水銀(μg/m ³)	0.33	30	

各測定項目の数値は分析測定会社に測定してもらった結果を開示しています。
数値は直前に計測したものです。尚、測定機会2回とも基準値に対して「適合」を得ています。
焼却炉のスペックによって、基準値が異なりますが既存の焼却炉、新規焼却炉ともに「適合」を得ています。
水銀については、4ヵ月毎測定(年3回)しており、いずれも「適合」を得ています。



社員の声

加山興業株式会社
経営企画室室長
田島真一

当社のこれまでの先代の哲学である「未来ある次世代にこの美しい地球を継承していくために、我々は何をしていくべきなのか」という命題に対して、当社としてどのように応えていくべきかについて考え実行してきました。特に再生可能エネルギー電力の調達は56期から全量調達しており、先進的に取り組んできました。また、より排出係数の低い燃料の採用等できることを着実に実践しています。一方で、廃棄物の減容化や無害化するために焼却処理する際に発生する非エネルギー起源の二酸化炭素排出量とどのように向き合っていくか、つまり適正処理と脱炭素を両立できるようなシステムを構築していくべきかが中長期的な課題と特定しています。新技術を当社としてどこまで適応できるのか今後も情報を収集していきながら適用可能性を模索していきたいと思っています。



第三者意見

ウェイトボックス
代表取締役社長
鈴木修一郎様

今世界ではこれまで経験したことのない気候災害が頻発しています。欧州やアフリカでは異常な熱波、パキスタンでは大規模な洪水が発生し国土の1/3が被害を受け、中国でも国内最大級の淡水湖が渇水しました。COP27においても、ロス&ダメージ(気候変動による損失と被害)は、いったい誰が補償すべきなのかという点は重要な論点となっています。気候危機は将来の話ではなく、既に現実のものとなっているということです。この影響は大変大きく、これからの企業経営においても無縁ではありません。社会的な影響力の大きい上場会社などは、既にこうした気候危機に対して気候移行計画と呼ばれるビジネスモデルの転換計画と、KPIの開示が求められています。加山興業様におかれましても、Scope3把握やSBT設定を通して気候移行計画については早くから取り組まれています。是非これから気候移行計画を作成し、脱炭素経営を目指す多くの企業への模範として、これからも先進的な取り組みをされることを期待しています。

パフォーマンスデータ

				単 位	59期	60期	61期	
対 象	開示項目							
エネルギー使用量 燃料	加山興業株式会社 全事業拠点	非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量	ガソリン	ℓ	34,417	36,887	37,743	
			軽油	ℓ	323,215	317,625	213,371	
			GTL	ℓ	0	0	111,322	
			LPG	m ³	59	78	49	
			都市ガス	m ³	0	25,927	351,143	
			灯油	ℓ	149,995	70,724	0	
		エネルギー原単位(廃棄物処理量1tあたりのエネルギー使用量)	ガソリン	ℓ/t	0.717	0.809	0.651	
			軽油	ℓ/t	6.74	6.97	3.68	
			GTL	ℓ/t	0.000	0.000	1.92	
			LPG	m ³ /t	0.001	0.002	0.001	
			都市ガス	m ³ /t	0.000	0.569	6.05	
			灯油	ℓ/t	3.13	1.55	0.000	
	エネルギー原単位(売上百万円あたりのエネルギー使用量)	ガソリン	ℓ/百万円	10.71	11.60	10.24		
		軽油	ℓ/百万円	100.53	99.88	57.89		
		GTL	ℓ/百万円	0.00	0.00	30.20		
		LPG	m ³ /百万円	0.018	0.025	0.013		
		都市ガス	m ³ /百万円	0.00	8.15	95.26		
		灯油	ℓ/百万円	46.65	22.24	0		
	エネルギー総消費量(発熱量ベース)				GJ	18.887	17.017	29.306

				単 位	59期	60期	61期	
対 象	開示項目							
エネルギー使用量 電力	加山興業株式会社 全事業拠点	電力消費量		kWh	5,056,297	5,311,222	7,422,652	
		販売(※創出)した電力(合計)		kWh	339,735	348,012	642,946	
		エネルギー原単位(廃棄物処理量1tあたりの電力使用量)	太陽光発電	kWh	0	14,582	58,073	
			風力発電	kWh	—	—	116,976	
		エネルギー原単位(売上百万円あたりの電力使用量)		※バイナリー発電	kWh/t	105.39	116.54	127.99
						kWh//百万円	1572.72	1670.20

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 バイナリー発電で得られた電力は、自社内にて使用しています。
 加山興業株式会社のエネルギー消費量および電力消費量は加山興業が保有する千両プラント、市田プラントを含んでいます。 ※再生可能エネルギー源に由来する燃料消費量についてはゼロです。
 販売した電力、エネルギー原単位(処理量あたりのエネルギー使用量)及びエネルギー原単位(売上あたりのエネルギー使用量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。
 GTLの発熱量に関しては、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」より「その他の液体燃料」を参照しています。
 GJ=ギガジュール ジュールの換算出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」

パフォーマンスデータ

		報告対象期間	59期	60期	61期	単位			
対象	開示項目								
GHG 排出量	加山興業株式会社 全事業拠点	GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(マーケット基準)総量	11,200	10,819	20,068	t-CO ₂			
		GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(ロケーション基準)総量	13,389	13,119	23,282	t-CO ₂			
		①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	1,288	1,208	1,684	t-CO ₂			
		②非エネルギー起源GHG排出量	9,912	9,611	18,384	t-CO ₂			
		GHG Scope2総量	マーケット基準			0	0	0	t-CO ₂
			ロケーション基準			2,189	2,300	3,214	t-CO ₂
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(マーケット基準)	0.233	0.237	0.346	t-CO ₂ /t		
		CO ₂ 原単位排出量(売上百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(マーケット基準)	3.48	3.40	5.44	t-CO ₂ /円		
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(ロケーション基準)	0.279	0.288	0.401	t-CO ₂ /t		
		CO ₂ 原単位排出量(売上百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(ロケーション基準)	4.16	4.13	6.32	t-CO ₂ /円		

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 GHGプロトコルを使用して算定しました。
 算定範囲は、加山興業株式会社内のScope1及びScope2の二酸化炭素排出量としています。
 排出係数の出典：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
 原単位排出量(処理量あたりの排出量及び売上あたりの排出量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。
 スコープ2のマーケット基準に関しては、再生可能エネルギー電力を使用しているため排出量0tとなっています。

スコープ3 CO₂排出量(単位t-CO₂ eq)

カテゴリ1	購入した製品・サービス	10,929
カテゴリ2	資本財	11,304
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	544
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	4,339
カテゴリ6	出張	14
カテゴリ7	雇用者の通勤	76
カテゴリ8	リース資産(上流)	該当なし
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ10	販売した製品の加工	該当なし
カテゴリ11	販売した製品の使用	25,293
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	8
カテゴリ13	リース資産(下流)	該当なし
カテゴリ14	フランチャイズ	該当なし
カテゴリ15	投資	該当なし

スコープ3ではCO₂相当量の排出として単位はt-CO₂eqにしています。
 使用した原単位データは、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver2.5)」(以下、環境省DB)、サステナブル経営推進機構「IDEAv2」(以下、IDEAv2)を採用しています。
 各カテゴリの算出方法は以下の通りです。

カテゴリ1: 購入品(事務用品、消耗品、工具器具備品、印刷物、広告サービス、修繕サービス)の製品別購入金額に環境省DBの原単位を掛け合わせた値と他社へ委託した収集運搬サービスにおける運搬重量にIDEAv2の原単位を掛け合わせた値を合算して算出しました。

カテゴリ2: 今期購入した資本財(建物、構築物、機械設備、車両運搬具)の種類別設備投資額に環境省DBの原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ3: 購入した燃料(GTLは情報不十分のため除く)と電力の調達に伴う排出について、各使用量に環境省DBおよびIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ5: 事業から出る廃棄物について、種類別・処理方法別廃棄物量にIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。

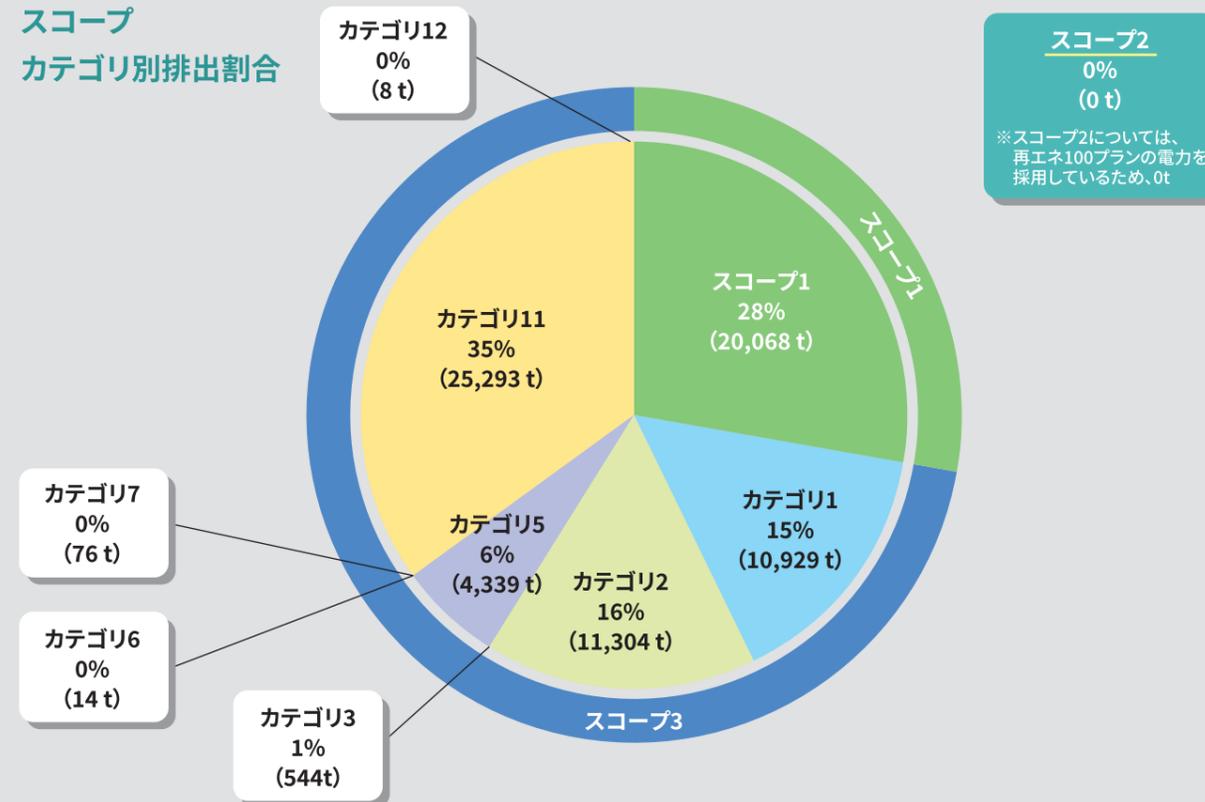
カテゴリ6: 従業員の出張に伴う宿泊数、使用した交通機関別(鉄道・航空機・タクシー・バス)の交通費支給額に環境省DBを掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ7: 従業員の移動手段別(鉄道・自動車)の通勤距離に環境省DBの移動手段別原単位を掛け合わせ、テレワークによる削減効果(約18t)を差し引いて算出しました。

カテゴリ11: 製造したRPFの販売量に日本RPF工業会にて公表されているRPFの排出原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ12: 販売したRPFの使用後の埋立処理される灰化量(日本RPF工業会が公表しているRPFの灰化率が一律7%であると仮定)にIDEAv2の排出原単位を掛け合わせることで算出しました。

スコープ
カテゴリ別排出割合



戦略的重要課題 ～地球共生～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	61期	評価	69期
 3.4	「食」を通じた健康づくりプロジェクト	人が長く健康的に生きられる生活をサポートするために、健康に資する食物を生産、加工、販売いずれかに関わるプロジェクトに参画する。	プロジェクトに関わった件数(件)	0件	計画中	計画中	×	2件
 4.7	SDGs普及プロジェクト	社会全体で SDGs の取り組みを促進していくために、加山興業は SDGs の認知度向上に資するような活動に積極的に取り組んでいく。	SDGsセミナーやSDGsコンサルティングの実行及び推進、その他SDGs関連のイベントに参画した件数(件)と受益人数 ※セミナー登壇は除く	23件 [424名]	35件[812人] ※今期のみの数値 累計58件 [累計1236人]	39件[1042人] ※今期のみの数値 累計97件 [累計2278人]	○	累計300件 (累計5500名以上に相当)
 12.8	kayamaとともに100年先も続く未来と一緒に考えるプロジェクト	環境教育を通じた間接的な循環型社会及び脱炭素社会を促進する。	自社の環境教育を受講した授業数	15(件) [約450名]	20件[1318人] ※今期のみの数値 「累計35件」 [累計1768人]	26件[1865人] ※今期のみの数値 累計61件 [累計3633人]	○	累計200件 (累計6000名以上に相当)
 14.1	元気な自然を創るプロジェクト	関係性のある地域及び災害に見舞われた地域と連携した清掃活動により、地域住民とともに地域美化を推進する。	美化活動に参加した従業員者数	0(人)	5件 [累計16人]	3件 [3人] 累計8件(のべ19人)	○	のべ30(人)/年
 11.b	災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト	地元住民とともに災害に対する強靱な体制構築を推進する。	現状維持	—	継続	継続強化	○	継続強化
 13.3	みんなで防災対策を考えるプロジェクト	老若男女問わず防災啓発活動を推進する。	防災に係るセミナー企画回数(件・参加者数)	0(回)	3件 [97人]	3件 [約80名] 累計5件 [177人]	△	累計50件
 17.3	海外展開プロジェクト	新興国において、本業のみならず新興国でのニーズがある分野において積極的な関与を図っていき、ビジネスあるいはCSR活動として包括的にプロジェクトを推進していく。	プロジェクトを立案し、実行した件数(件)	累計3件	計画中	計画中	×	累計15件
 17.7	文化・スポーツ振興プロジェクト	文化・スポーツに注力する団体や個人に対して経済的な支援やサポートを実施することによって地域の活性化を推進していく。	支援に関わった団体 or 個人の件数(件)	1件	1件	3件 累計5件	○	累計12件
 17.9	よりよい未来に挑戦する人を応援するプロジェクト	本邦での研修受け入れやインターンシップ受け入れを通じて、参加者の環境保全分野における知見や知識の醸成の機会を提供する。	研修やインターンシップで受け入れた件数(件)	1件 [1人]	1件 [2人] 累計2件 [累計3人]	7件 [15人] 累計9件 [累計19人]	○	累計30件

地球共生の具体的な取り組み

SDGs 普及プロジェクト

経済団体、民間企業、老若男女に対してSDGsセミナーを開催し、普及啓発活動を行っています。持続可能性について考える機会を創出し、世界の現状を知り、何ができるのかを一緒に考えるきっかけ作りをお手伝いしています。



▶名古屋役所様と連携して、名古屋市立千鳥が丘中学校の全校生徒に対してSDGsカードゲームセミナーを実施し、SDGsに対する理解を深めていただきました。



▶豊川市の御津高校にてSDGsカードゲームセミナーを実施させていただきました。



▶東京海上日動火災保険様が発刊されているSDGsアクションガイドブックにおいて、当社の取り組みを掲載していただいております。



▶民間企業様向けに、SDGsを企業活動に実装させていくためのサポートもさせていただきます。また、社内浸透を促していくための研修等の対応もさせていただきます。



▶自治体や業界団体様のセミナーの登壇機会をいただいております。少しでも弊社の取り組みが皆様の今後のSDGs推進の一助になればと思い、積極的に事例共有をさせていただきます。



▶SDGsを考えるイベントについて、積極的に出展させていただきます。当社の取り組み事例を共有させていただきます。写真は東京海上日動火災保険様主催のSDGsFESTIVAL in名古屋丸の内で出展させていただいたときのものです。

JICA 中部様との「SDGsすごろく」の贈呈及び合意書締結式

独立行政法人国際協力機構様のJICAボランティア事業において、JICA海外協力隊員をはじめとするJICA海外協力隊の発展途上国の現地での活動の幅を広げてもらうために、「SDGsすごろく」を提供させていただきました。今後は、現地の子供たちが楽しみながら、SDGsを理解する機会が広がっていくことを期待しています。



▶ JICA中部様と「SDGsすごろく」の贈呈及び合意書締結式を実施させていただきました。

実際に協力隊員の方が活用される際は、まず現地の子供たちと現地の実情に沿って、マスの具体的な事象を記載してもらいオリジナルのすごろくを作成し、その後子供たちで遊びながら学んでいただくことになっています。



kayama とともに 100 年先も続く未来を一緒に考えるプロジェクト

廃棄物処理やその他環境保全事業に携わる環境課題解決のプロとして、ごみの分別やリサイクルの重要性について未来を担う児童生徒にごみや環境への課題意識を持ってもらい、授業で学んだことを子供たちが家に帰って家族の方と話をすることで、大人も環境問題に気付き、行動を起こすことに繋げて欲しい。そんな強い想いのもと、2012年より小学4年生を対象に環境授業の取り組みを開始し、実際の教育現場からのニーズを拾い一緒になって授業をプログラム化しています。打ち合わせ時には授業進度の把握、内容のすり合わせを行っています。実施後には、反省会まで真摯に向き合っています。先生からのアドバイスを取り入れ、改善し、次の授業で試し、子供たちの反応を見ることを繰り返しています。子供たちが自由に発言できるような対話形式の導入、授業進行役には司会者だけでなく、自社オリジナルキャラクターであるテラノさんを加え、スピーカー2人と子供たちの3方向でのコミュニケーション体制を取り入れ、対話を重視した授業展開に変更しました。分別クイズにおいては、全員参加ができるゲーム企画を考案し、生徒が主体的に取り組むことで、ごみの分別について自分事化して考えてもらえる工夫をしています。さらに、学生が考える問題を取り入れることで非認知能力が高まることを期待し、自社オリジナルの教材制作・提供も行っています。61期では、26件(受益者1,865人)実施しました。地球規模の環境問題を解決するためには、環境教育に全員で取り組むことが必要であり、認識していることから今後も、社会全体で持続可能な発展を推進できるように自社として最大限向き合っていきます。



市田プラントにコンテナ式環境教育施設作成

自社処理設備の解説や、リサイクル素材の展示施設を作成しました。楽しく見て、触れて、学ぶことをコンセプトとしています。工場見学のプログラムにもこの施設を活用しています。



「体験の機会の場」と連携した環境教育研修を実施

環境省が主催する教職員等環境教育研修・学習推進リーダー育成研修の一環として、「体験の機会の場」研究機構と連携した研修を実施しました。持続可能な地域づくり、環境教育に関心がある企業や、団体職員など幅広い分野の方にご参加いただきました。環境教育を提供する側として、取り組みの共有、今後のステップアップを検討しました。



「体験の機会の場」の紹介動画

環境省のYoutubeチャンネルで「体験の機会の場」のコンセプトムービーとして自社に関する動画が配信されました。認定施設である市田リサイクルプラントとKAYAMAファームでの環境教育の様子が紹介されています。



動画QR



地球共生の具体的な取り組み

元氣な自然を創るプロジェクト

豊橋中央高校様とともに、田原市西の浜海岸のゴミ拾いイベント「リアカーボランティア」を実施しました。7月21日～23日の3日間をかけて生徒参加総数180名で取り組みました。集めたごみは、当社のコンテナで、田原リサイクルセンター炭生館に総量420kgを搬入しました。ゴミ拾い実施後には、自社リサイクル工場の見学を行いました。収集した廃棄物のその後の過程を学ぶことで、自らの活動の意義について理解を深めていただくことができました。



▶ ゴミ拾いボランティアの様子



▶ ボランティア実施後の工場見学の様子

愛知県産業資源循環協会東三河支部にて「11月恒例不法投棄物撤去作業」に参加いたしました。地域の方々と撤去作業を行うことにより、積極的な環境保全の取り組みへの理解、および不法投棄防止活動の重要性について意識啓発ができた良い機会となりました。



みんなで防災対策を考えるプロジェクト

防災対策に関するセミナーを定期的で開催し、参加者の方々の意見交換も積極的に行うことによって、強靱な社会構築を推進しています。61期においては、豊川市千両連区、豊橋市岩田校区の防災訓練に参加をさせていただきました。豊川市千両連区の防災訓練では、地元の小学生約40名が参加し、段ボール間仕切りや非常食について体験する機会を提供しました。豊橋市岩田校区の防災訓練では、地域にお住まいの老若男女の参加者の方々に対して、非常用トイレの凝固体験など各種防災用品の展示や紹介を行いました。引き続き地域と連携しながら、自治体の防災イベントへの参加や企業様への防災講座の実施など多角的に取り組んでまいります。



▶ 防災訓練の様子

海外展開プロジェクト

ラオスにおいて本格的なビジネス展開を目指すために2021年2月に関連会社である「LAOKAYAMA」を開設しています。日本とラオスをつなぐ事業、ラオスの社会課題解決に貢献する事業を推進しています。61期においては、2018年から実施させていただいておりますJICA様の民間連携スキームである「普及・実証事業」について最終現地調査を行い、サワン・セノ工業団地をはじめとするラオス南部に位置するサバナケット県で事業を実施している企業等もピエンチャン都同様、有害廃棄物の適正処理に対するニーズを確認することができました。今後は、JETRO様の「インフラシステム輸出に向けた案件具体化事業」の委託を受けて、より事業計画の精度を高めながら廃棄物管理に関連する省庁やローカルビジネスパートナー等と対話を図り、ラオスの廃棄物処理事業展開を模索しています。



▶ ラオスのビジネスパートナーとともに廃棄物の適正処理・リサイクル事業の可能性について日本の技術を紹介しながら模索している様子



<https://www.youtube.com/watch?v=RzKnE9JwVE8>

国際連合工業開発機関 (UNIDO) 東京事務所の開発途上国・新興国の持続的な産業開発に資する優れた技術を紹介する「サステナブル技術普及プラットフォーム (STePP) において、当社の技術紹介動画を作成していただきました。日本だけでなく世界で必要とされている国で廃棄物の適正処理を推進していけるように、加山興業のリソースを最大限活用して廃棄物問題の解決に向けて取り組んでいきます。

災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト

『不便』『不満』といった「不」を取り除き、【便利】【満足】に変えていくことを最大の使命と認識し、万が一の災害があった時でも地域住民の安心・安全確保に努めることを最優先としています。具体的な取り組みとして、当社事業所を災害時の避難所として活用できるように整備しています。

豊川本社
豊川市南千両2-67
太陽光蓄電池/発電機
バイオトイレ

出典：google map

千両プラント
豊川市南千両2-1
太陽光蓄電池/非常用トイレ
非常食/水

豊川本社防災コンテナ
豊川本社駐車場
非常用トイレ/非常食/水

市田プラント
豊川市市田町蓮池20-2
太陽光蓄電池/非常用トイレ
非常食/水

西の谷防災コンテナ
セブンイレブン千両店向かい
太陽光蓄電池/非常用トイレ
非常食/水

地球共生の具体的な取り組み

文化・スポーツ振興プロジェクト

文化やスポーツ振興は、人と人が繋がり、心身ともに健康な状態を促進していくことが期待されることから、SDGsと密接な関係にあると当社は考えています。文化やスポーツを頑張る団体や人に対して応援することで、『国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む』ことができる社会の実現に貢献します。

バスケットボールチームの「三遠ネオフェニックス」の応援

61期においても、シルバースポンサーとして「三遠ネオフェニックス」を応援し、スポーツの力で地域活性化を目指しました。豊橋会場の際には、自社出店ブースを設置、チームとのコラボ商品販売などによって試合を盛り上げています。また、当社冠試合における電力については、太陽光発電由来のJ-クレジットを充てることで、再生可能エネルギー100%で運営実施に協力しました。



▶フェニックスをいつも応援してくれているチアリーダーの方々との記念撮影



▶当社の出店ブースの様子



リサイクル工場の壁画制作

豊橋中央高等学校美術部の皆さんと自社工場壁画製作に取り組みました。2日間で、総勢10名が参加し、東三河の自然をテーマにした作品となりました。学生の芸術活動支援だけでなく、隣接する道が明るくなり、通学路として利用する小学生にも楽しんでもらえるようになりました。



▶高校生が壁画制作に取り組んでいる様子



▶壁画完成後の様子



▶壁画完成後の様子

ユニークなアートに触れて!学ぶ!「SDGs かるた」の製作

加山興業株式会社×障がい者支援施設シンシア豊川さんとの協働でかるたを製作しました。魅力あるアートの発信、障がいのある作家さんの芸術支援、ノーマライゼーションの実現、ESD教育の普及など複数の要素を兼ねています。出来上がったかるたは地元小学校をはじめとして、子供たちに寄贈させていただきました。



▶作家の方が絵札制作に取り組んでいる様子



▶SDGsカルタ完成後の様子



▶実際に子供たちが遊びながらSDGsを学んでいる様子

よりよい未来に挑戦する人を応援するプロジェクト

将来を担う大学生や高校生を対象に環境ソリューションの見識を深めてもらうためにインターンシップを受け入れています。さらに、国づくりの担い手となる開発途上国の人材として研修に来られたJICA様の研修員の方々に対して、少しでも自国でより良い社会を実現するための参考になればと思い工場見学の受入、セミナー、インターンシップの受入を実施しています。海外からの学生に対しては、日本の廃棄物事業の学習と自国の廃棄物課題について議論してもらいました。日本の大学生には、経営企画室の一員としてイベント運営や会社PRにおいて、企画立案から制作までを担っていただきました。学生の視点やアイデアを活かしながら各種取り組みを発展させていくことができました。



▶(大学生)企業イベントの運営に携わっている様子



▶(海外留学生)企業展示会参加時の記念撮影



▶(中学生)廃棄物解体作業を体験している様子



▶(中学生)社員へ加山興業の魅力を発表している様子



▶(高校生)養蜂事業見学している様子

所属機関	人数	期間	具体的な業務内容
名古屋大学	1	2022/5～(継続中)	経営企画室業務(特に広報業務)
名古屋大学大学院	1	2022/5～(継続中)	経営企画室業務(特に広報業務)
愛知大学	1	2022/5～(継続中)	経営企画室業務(特に広報業務)
名古屋外語大学	1	2022/5～(継続中)	経営企画室業務(特に広報業務)
豊川市立代田中学校	2	2021/10/20～10/21	リサイクル工場職場体験
豊川高校	3	2021/12/9～12/10	当社PR新聞企画
独立行政法人日本国際協力機構(JICA)の留学制度で来日している修士課程の学生	6	2021/9/1～9/12	日本の環境に関する取り組みを視察する機会を提供しながら、見識を深めてもらい、自国でどのようなビジネスモデルが想定されるかについて発表



社員の声

経営企画室企画部主任
中嶋あゆみ



第三者意見

東洋大学情報連携学部教授
後藤尚弘様

環境教育事業では、現場の先生や児童の声を反映させてプログラムの企画・改善を行っています。また学生とのSDGsイベント運営、地元障がい者支援施設さんとの協働製作、スポーツチーム支援など、日々、幅広いステークホルダーの皆さんと連携しながら取り組みを行っています。同時に、廃棄物だけでなく、複数の切り口から自社を知ってもらい、会社ビジョンにも繋がる「環境保全」という大きなテーマに共感し、加山ファンを増やしていくことも意識しながら活動しています。そうすれば、個社だけでなく、協働で環境保全含めた社会課題解決を目指すことができると考えています。今後も多くの皆様と手を取り合って、様々な企画を展開していきたいと思っています。

新興国の廃棄物問題は、先進国の日本では考えられないくらい深刻である。埋め立て処分場には危険な医療廃棄物の混じった廃棄物が埋め立てられている。雨が降れば有害物質が流出し、周辺へ大きな影響を与える。さらに、驚くべきは埋め立て処分場の上で生活している人がいることである。加山興業様としてはラオスの現状を目の当たりにして居ても立っても居られなかったであろう。あっという間に、現地に廃棄物の焼却施設を建設してしまった。願わくは、ラオスでのビジネスが持続的であって欲しい。加山興業様が日本の最先端のノウハウを持ち込んでくれているのだから、現地の人にとっては反対する理由はない。しかし、日本のように廃棄物問題を生活の中の最も重視する問題の一つとするマインドは、まだラオス全体にはない。決して平坦な道ではないと思う。しかし、口先だけではない、すべての人が笑顔になる本当のSDGs活動がここにある。

戦略的重要課題 ～環境共生～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	61期	評価	69期
 6.3	バイオトイレプロジェクト	水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを導入している。膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力によって、水を浄化し、トイレの洗浄水として再利用している。これにより下水道につながる必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献している。	リサイクル量	—	166,722m ³	メンテナンス中	×	—
 15.5	ミツバチプロジェクト	環境指標生物であるミツバチが自社屋内で生態系を確保することによって、周辺環境の生物多様性の生態系も保全していくことを推進する。	—	—	取り組み継続	取り組み継続	○	—
 15.2	緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト1	蜂蜜を使用した商材、その他の商材あるいはサービスで得られた売り上げの一部でJ-クレジットあるいは植林の購入に充てることにより、持続的な植林経営に貢献するプロジェクト。	—	—	8(t)分 カーボン・オフセット	6(t)分 カーボン・オフセット	○	—
	緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト2	森林組合やNPO等と協力し、植樹や森林管理のお手伝いをするプロジェクト。	取り組み件数	0件	計画中	計画中	×	5件

61期の実績と今後の方針

バイオトイレプロジェクト

当社は、新社屋において膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力を活用した、有機排水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを2019年から導入しています。下水道につながる必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献しています。61期において、故障した代替部品の調達が難航しているため稼働を停止しています。現在メーカーと協力会社とともに復旧に努めており、62期中の再稼働を目指しています。



▶ 弊社が豊川本社に導入しているバイオトイレ

ミツバチプロジェクト

ミツバチは約半径3kmの花や樹木にかなり影響される繊細な生物です。仮に環境に負荷がかかっている場合、ミツバチは生きることができず環境とみなさず活動しません。当社は周辺に対して環境負荷がかかっているかどうかモニタリング機能を果たしてくれるミツバチを自社の敷地内で育てることで、当社の経済活動が負の影響を及ぼすことのないように運営できている点を証明し、環境保全を推進しています。2022年11月現在、約30群、推計50万匹のミツバチが活動しています。今後も取り組みを継続していきます。



当社の水利用について

		数量	単位
取水	地表水	0	kl
	地下水	28,790	kl
	海水	0	kl
	生産随伴水	0	kl
	第三者の水	25,190	kl
水消費	総水消費量	53,980	kl

上記は、当社の全拠点における数量です。燃焼炉で利用している水はすべて蒸気になるため、排水が発生していません。バイナリー発電時に利用する地下水は使用後地下水に戻して再度利用しています。

サンプル採取日 2022/8/17		
測定項目	一般細菌数 (μg/g)	2.3×10 ³
	大腸菌群 (μg/g)	陰性
	黄色ブドウ球菌 (μg/g)	陰性
	鉛 (μg/g)	検出せず
	カドミウム (μg/g)	検出せず
	ヒ素 (μg/g)	検出せず
	鉄 (μg/100g)	検出せず
	総水銀 (μg/g)	検出せず
	熱量 (Kcal/100g)	330
	タンパク質 (g/100g)	0.2
	脂質 (g/100g未満)	0.1
	炭水化物 (g/100g)	82.3
	ナトリウム (g/100g)	2.3
	灰分 (g/100g未満)	0.1
	水分 (g/100g)	17.5
食塩相当量 (g/100g未満)	0.01	

各測定項目の数値は分析測定会社の測定結果を開示しています。

環境共生の具体的な取り組み

緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト

61期においては、自社が提供している蜂蜜の年間生産活動やイベントでのブース出店時における二酸化炭素排出量を算定し、発生した二酸化炭素排出量を太陽光発電システムによって、環境価値を創出されたクレジット(排出権)や森林整備によって創出された環境価値を購入することでカーボン・オフセットしました。



算定対象	算定範囲	排出量	J-クレジット創出先	プロジェクト名	無効化量
「やさしくらしマルシェin デンパーク(2021年10月30日、31日開催)」出店	イベント時に使用したエネルギー使用量(ガソリン、軽油)	1.74t-CO ₂	公益財団法人長崎県林業公社	間伐促進エコマテリアル創出プロジェクト	2t-CO ₂
2022年5月8日に開催されたBリーグ三遠ネオフェニックス冠試合及び出店	会場の電力使用冠試合時のブース出展における自社従業員の移動に伴う車両における燃料の消費量	1.54t-CO ₂	グリーン・リンケージ倶楽部(太陽光)	家庭における太陽光発電設備の導入	2t-CO ₂
当社母の日ギフト企画	バームクーヘン製造時に利用したガスの使用量	0.116t-CO ₂	公益財団法人長崎県林業公社	間伐促進エコマテリアル創出プロジェクト	1t-CO ₂
61期自社商品のはちみつ製造加工	製造加工時に使用したエネルギー使用量	0.126t-CO ₂	公益財団法人長崎県林業公社	間伐促進エコマテリアル創出プロジェクト	1t-CO ₂

戦略的重要課題 ～ウェルビーイングの追及～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業の具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	61期		69期
3.4	社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト	定期的なメディカルチェックを全従業員に実施し、非感染性疾患を患う可能性が高い従業員やメンタルヘルス不調者に対して、産業医による生活習慣改善指導を実施するプロジェクト。	健康診断受診率 メンタルヘルス不調休務者	100% 0人	100% 0人	100% 0人	○	100% 0人
8.2 8.5	管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト	従業員が多様な業務に対して柔軟かつ効率的に従事することができるように、技能講習を積極的に推進し、個々の能力向上に努めるプロジェクト。	能力啓発に資する研修や職能系資格及びセミナーを受けた回数(のべ回)	101回/年	123回/年	103回/年	△	62期以降スキルマップに併せた教育カリキュラムを策定し、実践及び定着を図る
8.5	スタンドバイミープロジェクト	従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクト。特に育児や介護のために離職せざるを得ない状況を最小化して、多くの人材を確保するために多様な働き方ができる雇用形態を推進する。例えば有給休暇、テレワークの推進、育休や産休、介護休、フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどが取りやすい環境を作っていく。	有給取得率(%) ※単年度付与日数を分母とする。 繰越休暇日数(2年間繰越可)取得数も含む ※()は一人当たりの有給取得日数	64% (9.21日)	62.5% (10.26日)	82.5% (13.66日)	○	70%以上を維持
8.5	NO!残業!推進プロジェクト	残業時間数や休日出勤日数の削減を達成するためにICTの活用で業務効率の向上を図り、個々における仕事量の適正化を図る。残業については、最低でも週に一回はノー残業デーを設けるように努力する。	月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合(%)	—	5.66%以下	4.79%以下	○	5%以下
8.8	業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動	安全衛生教育の一環として労災事故防止にかかる方法を全社員が考えるための機会を積極的に創出する。また、各工場において災害が発生したときに被害を最小化できる設備を導入する。	事故怪我点数/人数 (ポイント)	0.41 ポイント	0.31 ポイント	0.194 ポイント	○	0.3 ポイント
8.5	ステークホルダーの働きやすさサポート	ステークホルダーに対して、より良い働きやすさを実現するために、具体的な対応策等を提案してサポートする。	プロジェクトに関わった件数	0件	3件 累計3件	4件 累計7件	○	累計24件



社員の声

経営企画室企画部
高橋 震峰

展示会や工場見学の際など、廃棄物処理業の傍ら工場のすぐ隣でミツバチを飼育していることとお話すると皆様大変よく驚かれます。環境に影響する事業を実施している会社として、ミツバチは、周辺の生態系保全や「環境指標生物」として事業によって自然環境に悪影響を与えていないことの証明にも一役買っており、今や加山興業のシンボリックな存在になっていると感じています。今期は、会社として環境省の30by30アライアンスや東三河生態系ネットワークへも参加登録をさせていただき、私自身も関連する書類の作成などに携わせていただく機会がありました。特に自然環境や生物多様性については、人間の活動においても基盤であり、損なってしまうと事業活動がそもそも成り立たないのであると感じております。今後は、ミツバチプロジェクトといった生き物の保全活動をはじめとして、レッドリスト生物の保護や外来種の排除など、特に社会から求められている部分についても情報収集を行っていきながら、できることから取り組みを行っていったら良いのではないかと考えております。



第三者意見

第三者意見環境省環境カウンセラー
日本自然保護協会自然観察指導員
愛知県地球温暖化防止推進員
中島 国輔様

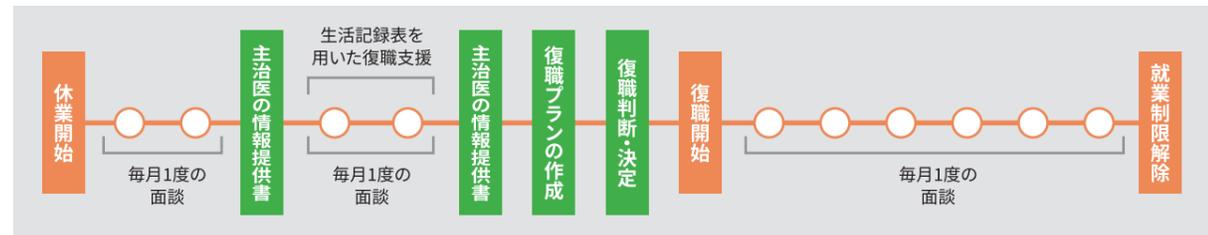
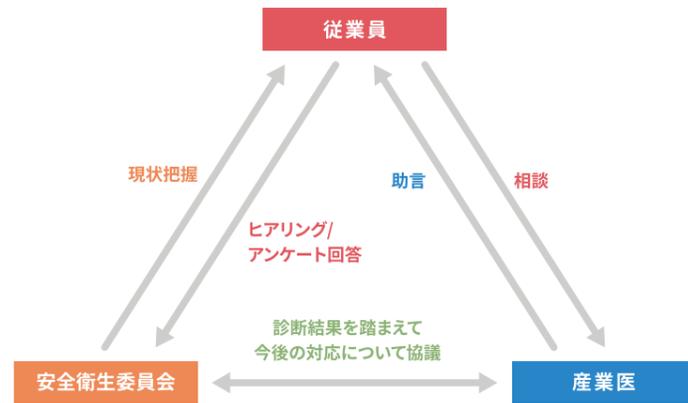
環境共生については、事業所周辺の環境(バイオトイレプロジェクト)や生き物の保全活動(ミツバチプロジェクト)等を通じて、事業活動を行う地域環境へ配慮していることが伝わってきます。本業である廃棄物処分施設は迷惑施設の代表であるが、ここでは環境共生を目指して、地域住民とも共生していることは、事業者が地元から愛されるための努力と熱意には頭が下がります。8月3日は「蜂蜜の日」の記念日です。この日を生かして、周辺の耕作放棄地等の空地にバイオマス肥料とともに花の咲く植物(蜂蜜の日にかけてヒマワリとします。)ヒマワリが咲き誇る、一角に自家製の蜂蜜を販売すれば、さらに地元との距離が短くなります。地元から愛される活動が、環境共生に大切な事だと思えます。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト

全社員の健康レベルの底上げと疾病の早期発見を目的として、地元民間病院と連携して健康診断を実施しています。診断結果に再検査等の必要がある場合は、該当する社員へ通知しています。また季節性、新型インフルエンザに対応した予防接種の実施、流行期におけるマスクの配布などにより、乗務員の感染防止、お客様への感染防止に取り組んでいます。メンタルヘルスについては、不調を訴える社員は弊社が契約している産業医に診断をしてもらい、産業医から安全衛生委員会に対して診断結果を共有し、今後の対応方針について助言を受けています。現時点では、メンタルヘルス上の疾患を有する社員はいませんが、61期においてはもしもメンタルヘルス上の疾患により休職する必要がある人が発生した時にスムーズに職場復帰できるようにするための社内ガイドラインを策定しました。

心の健康向上のための取組における流れ



当社は業務の性質上作業環境中に有害な因子が存在する場合には、その有害な因子を除去するか、ある一定の限度まで低減させるか、またはこれらの対策だけでは有害な因子への労働者のばく露を十分な程度まで低減させることができない場合には、保護具や保護衣等の個人的なばく露防止のための手段を利用すること等によって、その有害な因子による労働者の健康障害を未然に防止する対策を講じています。このように安全衛生法に従って作業環境測定を定期的実施しており、社員の健康被害へのリスク対策を推進しています。

測定場所	項目	頻度	評価	作業員を保護するための取り組み
蛍光灯処理装置	水銀	年2回	2回とも第一管理区域 (適切)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護具の支給 環境保護具の着ようの義務付け こまめな場内清掃の徹底
蛍光灯処理装置	ダイオキシン	年2回	第一管理区域 (適切) 第二管理区域 (改善の余地あり)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護具の着ようの義務付け じん肺健康診断 (年2回) こまめな場内清掃の徹底
市田工場	粉塵	年2回	2回とも第一管理区域 (適切)	<ul style="list-style-type: none"> マスクの着用 破砕機の散水による粉塵飛散の抑止 こまめな場内清掃や集塵機活用による粉塵の除去
千両工場 市田工場	騒音振動	年2回	両工場2回とも 第一管理区域 (適切)	<ul style="list-style-type: none"> 防音壁等の対策実施
千両工場 市田工場	臭気	年2回	両工場2回とも 第一管理区域 (適切)	<ul style="list-style-type: none"> 臭気性のある廃棄物を滞留させないように処理

各項目の分析結果は、分析測定会社の測定結果を開示しています。

	59期	60期	61期
労働関連の疾病・体調不良	0人	0人	0人

管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト

事業活動を円滑に行い事業規模の拡大を支えているのは人財であり、「人財が活躍できる機会」を創出して今日よりも明日への成長を目指すことを目標としています。また、お客様に最大限のパフォーマンスを発揮するためや職場環境の安全を守るためにも社員教育は必要です。具体的には、中型自動車教習、フォークリフト、高所作業車講習、等実務に関わるものを若手から管理職まで受講しています。業績とキャリア開発に関して、半年に一回部門長と従業員間で1on1ミーティングを実施し定期的なレビューを行っています。その中で、希望者や該当者に対して土木施工管理技士等の専門的な資格を取るサポートをしています。基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修も体系的に行っています。62期以降においては、SDGsを推進するために必要な知識を得る機会を増やしていくために、スキルマップや人事評価のあり方について見直しを図っていく予定です。

当社の有資格者リスト(2022年9月1日現在)

資格・免許	取得人数	資格・免許	取得人数
1級土木施工管理技士	1人	高所作業車運転者	17人
総括安全衛生管理者	1人	床上操作式クレーン技能講習	1人
安全管理者	1人	アーク溶接講習	6人
衛生管理者	3人	職長安全責任者	12人
防火管理者	1人	危険物(乙4)	6人
産業廃棄物処理施設・焼却	7人	危険物(丙)	3人
産業廃棄物処理施設・中間処理	4人	甲種防火管理者	8人
産業廃棄物処理施設・破砕リサイクル	4人	破砕・リサイクル技術管理士	4人
特別管理産業廃棄物管理責任者	3人	石綿取扱特別教育	2人
解体工事施工技士	6人	冷媒回収技術者	15人
解体技術管理者選任	1人	自由研削用いし等の取替え等	17人
ガス溶接技能講習	12人	木造建築物の解体等作業主任者	1人
乾燥設備作業主任者選任	1人	コンクリート造の解体等作業主任者	1人
プレス機械作業主任者選任	1人	石綿使用建築物等の解体等	3人
足場の組立等作業主任者選任	2人	掘削作業主任者	1人
特定化学物質作業主任者選任 (四アルキル鉛等)	4人	はい作業主任者	9人
酸素欠乏危険作業従事者第1種) (第2種)	5人	第二種電気工事士	1人
有機溶剤作業主任者選任	3人	技能実習指導員講習	6人
石綿作業主任者選任	5人	産廃焼却施設技術管理士(旧:焼却施設コース)	9人
建築物石綿含有建材調査者講習終了証明書	2人	破砕・リサイクル施設技術管理士	1人
小型移動式クレーン	29人	産廃中間処理施設技術管理士 (旧:中間処理施設コース・中間処理施設技術管理者)	4人
ショベルローダー	21人	ごみ処理施設技術管理士 (旧:ごみ処理施設コース)	1人
フォークリフト	78人	環境物質管理特別技術管理士	2人
車両系(解体)	47人	ダイオキシン類特別技術管理士	2人
車両系(整地)	49人	解体工事施工技士	6人
玉掛	29人	遺品整理士	2人
2030SDGsファシリテーター	4人	運行管理者(安全運転管理者)	5人

中部サステナ政策塾のべ	4名
あいち環境塾	1名

社員の成長を促すために、外部が開催している経営塾等に参加するケースやそのほか地域活動に参加した場合、成果等を上長に報告し、実施した内容が十分確認された場合、交通費を支給したり、経済的なインセンティブを付与しています。

中部ESD拠点協議会が推進している中部サステナ塾の豊川用水を勉強するスタディツアーにおいて当社の社員が廃棄物の持続可能性について塾生に知見を共有しました。



当社の社員が環境カウンセラーの講座を受講しました。尚、別の社員が環境カウンセラーの講師を務めさせていただきました。



当社独自制度である勤続20年、15年、10年の社員を表彰する「緑の下の力持ち賞」の様子。25年:1人、20年:2人、15年:6人、10年:3人



「豊川市商工会議所優良従業員表彰式」の様子。長期勤務や、会社への功績があった従業員が表彰されます。弊社からは代表社員5名賞をいただきました。

	59期	60期	61期
従業員一人当たりの研修受講時間※60期より算出	—	8.3時間	7.8時間
従業員一人当たりの研修受講費用※60期より算出	—	26,627円	28,286円

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

スタンバイミープロジェクト・NO! 残業!推進プロジェクト

「人財が活躍できる機会」同様、「持続可能な企業」として恒久的に存続していくには、ワークライフバランスを確立することが必要だと理解しています。SDGsを推進するにあたり従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクトを通じて、多くの人財が未永く活躍できることを実現するため、多様な働き方ができる雇用形態を推進しています。具体的には多様性のある働き方を取り入れ、「勤務間インターバル制度」や「フレックス制度」等、新たな働き方を推進しています。経営会議や各部門のリーダークラスが集まるIMS委員会において、ワーク・ライフ・バランスを向上するための具体的施策について議論しています。在宅勤務制度を強化するため、テレワークに関する規則を就業規則の中に追加しました。また管理職クラスが集まるミーティングの中で、特にワーク・ライフ・バランスに直結する有給取得状況や残業状況について定期的に報告した上で、それらの問題意識に気づく機会を設けています。

スタンバイミープロジェクト

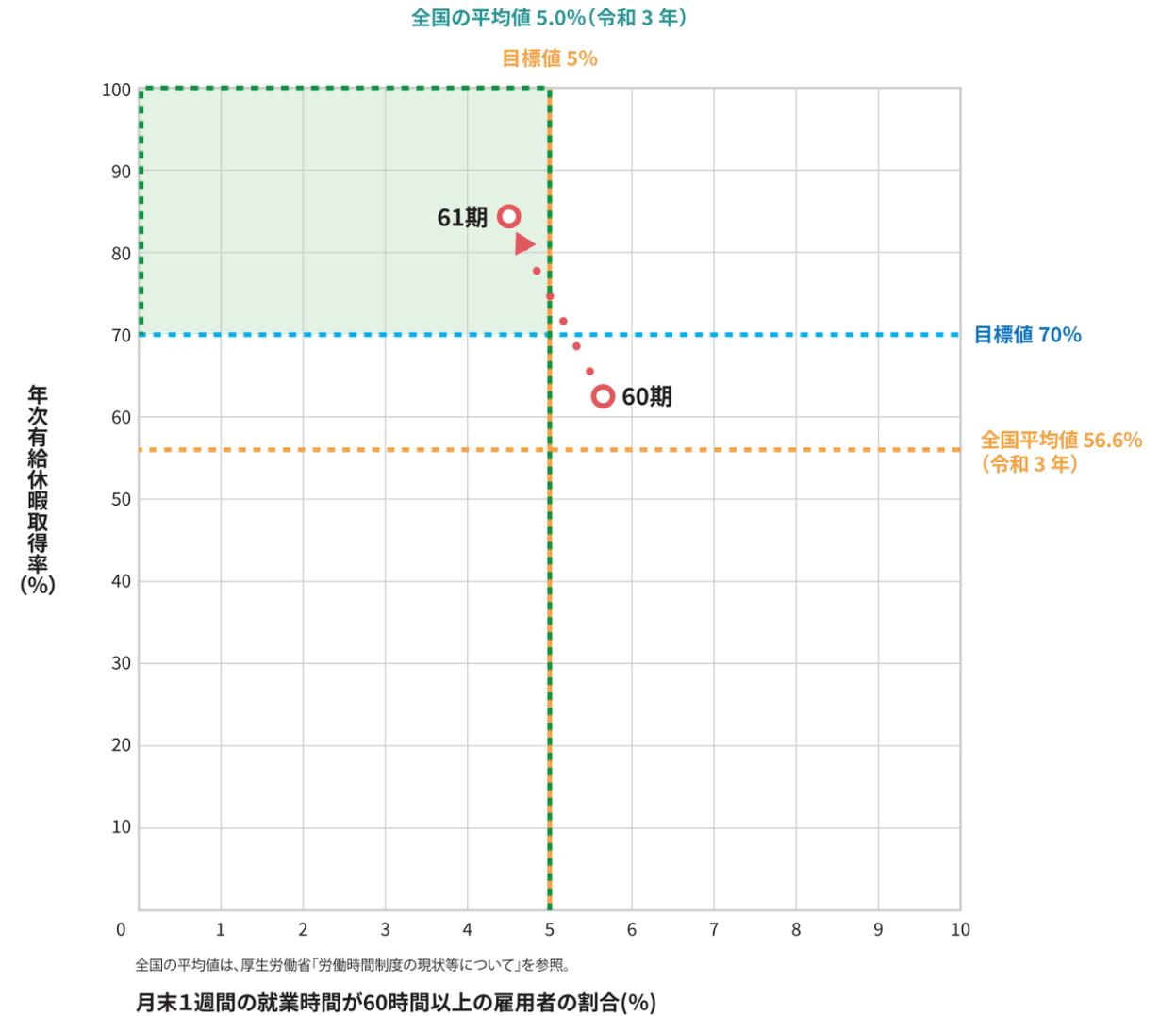
61期において有給取得率が82.5%と60期との有給取得率と比較して20%上昇、目標の70%を達成しました。一方で大幅な達成できた理由の一つとしてコロナ感染や濃厚接触者に該当したため有給取得の利用が結果を押し上げたと考えています。継続的に目標達成をする必要があると認識しており、62期より計画有休取得の更なる徹底を図り、62期も目標を達成できるように推進しています。

NO! 残業!推進プロジェクト

月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合が4.79%の結果になり、5%以下を政府が目標としている数値をクリアすることができました。引き続き過剰労働が発生しないような職場づくりを徹底していきます。一方で一人当たりの平均残業時間は、前期と比較して2時間程度多くなりました。主な要因としては新焼却炉の立ち上げや体制構築、新型コロナウイルスによる人員体制の変更が影響していると考えています。62期以降においても業務の効率化を図りながら、月間の所定外労働時間10時間を下回るようにできる限りの業務の標準化等工夫をしていきます。

育児休業、休暇に対する当社の考え方

育児休業を取得する権利を有している社員がいるときは、社労士と責任者、該当者との3者面談を実施、制度の説明をして当事者が検討しています。結果的に該当者が育児休業を取らない判断をしており、会社として働く意思を尊重しています。一方で、確認された理由としては、「育児休業給付金では現在の給料水準を維持することができない」という課題を確認しています。育児休業の選択肢を残しつつ、働きながら育児ができる環境にするために、62期以降制度の改編を行っていく方針です。



	単位	59期	60期	61期
①労働者の1ヵ月当たりの所定内労働時間 (事業所の就業規則で定められた始業時間と終業時間との間の実労働時間数)	時間/月	169.3	170	170
②労働者の1ヵ月当たりの平均所定外労働時間 (早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数)	時間/月	16.0	13.0	15.1
③労働者の1ヵ月当たりの実際の労働時間 ①+②- (有給休暇をはじめとする社内休暇制度を消化した時間)	時間/月	179	176.19	176.03
③労働者の1年の実際の労働時間	時間/年	2,150	2,114	2,112

労働者の1年の実際の労働時間は、「実質1週間の労働時間が41時間ペースで一年間働いたときの労働時間に相当します。現在休職中の社員はいません

		59期	60期	61期
社内育児・介護働き方制度利用者数	全体	3人	3人	3人
	男性	3人	3人	3人
	女性	0人	0人	0人
復職率		該当なし	該当なし	該当なし
定着率		該当なし	該当なし	該当なし

※61期においては、出産休暇や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を利用がありました。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動

従業員の安全衛生については廃棄物処理業界において永遠の課題であり、従業員や来場者様を守るために重点的に取り組んでいます。安全衛生管理を継続的に進められるように、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)に対応し、事業場の安全衛生水準を継続的に改善を図っています。

頻度	該当する部門	具体的な内容
年間	統合マネジメントシステム委員会	前期のマネジメントに関する評価
		前期の教訓(マネジメントレビュー)を踏まえた見直し計画の策定
		安全衛生に関する教育訓練計画の策定
		安全衛生に関する内部監査
月間	安全衛生委員会	ヒヤリハットの抽出、リスクアセスメントの対応
		安全パトロール
	各部署	教育訓練の実施
		業務上リスクが特定された際の具体的な対策を検討及び実行
週間	各部署	同業他社の事故やケガに関するニュースの共有
		安全目標の共有と確認
日間	社員全員	安全に留意した事業運営の推進
随時	統合マネジメントシステム委員会	防止対策の評価、モニタリング
		法令改正に伴う各種要求事項の実施ならびに管理状況等について把握

主な訓練内容

内部実施	外部実施
荷降(リフト・重機)作業	安全運転管理者講習
プラント火災による労災事故予防	ESJ労働安全衛生研修会
重機作業	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
選別作業	クレーン運転業務特別教育
破砕機・ライン取扱いにおける安全作業管理	技能実習責任者講習危険物取扱者講習
防火訓練	酸素欠乏硫酸水素危険作業主任者技能講習
	特定四アルキル鉛作業主任者技能講習

※上記以外の訓練についても随時実施しています

報告期間中の事故・ケガの件数

当社では、業務上の労働安全衛生を厳しく確認するために、労働災害事例以外にも物損事故等についても確認し、事故が起きないような改善を追求しています。61期は13件(うち労働災害2件)発生しました。すべて対策と改善を図っていますが、今後とも発生事象報告書、安全パトロール結果通知を全社員に周知させ再発防止に努めます。また、新入社員配属や配置転換などもあり安全についての教育、ベテラン社員への再研修等を継続して行っています。

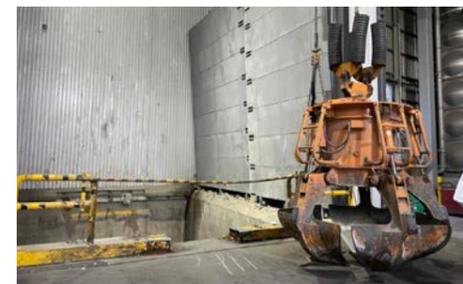


▶防火訓練の様子



▶教育訓練の様子

主なリスクの特定	具体的に対策を強化した内容
火災が発生した時に、迅速に沈下させる仕組みが必要であると判断	火がついたら稼働停止、スプリンクラー発動するような機構になっているような防火システムを一部プラントから全プラントに導入
高所作業をする場合、事故が発生するリスクが高くなると判断	社員と自社プラントで作業をする他社の社員が高所作業(特にコンテナのシートをかけた外したりする場面)が発生する場所全てに安全ベルトの増設。
廃棄物を掘り下げピットに投入する際、重機が止まった時の反動とアームを下げたすぎた事により重心が前方に傾いて重機ごと掘り下げピットに落下したケースがあった	墜落防止の強固な柵を設ける。 重量物を直接ピットに投入しなくいいようにクレーンの可動域のプログラム変更をして、ピット外の対象物を拾えるような仕組みを導入
職場の安全衛生の確保と周辺への臭気による影響のリスクを下げる必要があると判断	RPF施設のオゾン発生装置を老朽化のため新規装置の入れ替え



▶可動域変更後のクレーンと転落防止柵



▶全プラントにスプリンクラーを設置



▶AED講習会



▶安全ベルトをリスク特定箇所に導入

パフォーマンスデータ	単位	59期	60期	61期
記録対象となる事故やインシデントの件数	件	15(○1●2)	20(○4)	13(●2)
労働関連の傷害による死亡者の件数	件	0	0	0
度数率	ポイント	7.95	0	7.23
強度率	ポイント	0.0131	0	0.0059
不休災害度数率	ポイント	4.0	14.9	0
全度数率	ポイント	11.9	14.9	7.23

インシデントとはヒヤリハットやボヤ等の重大な事故につながるケースを指します。全社員を数値の対象範囲としています。(○数字)は、不休災害の件数、(●数字)は休業1日以上労働災害を指します。度数率は、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものを指す。尚、労働災害による死傷者数は、休業1日以上又は身体の一部若しくはその機能を失う労働災害による死傷者数を指します。61期の労働災害においては、労働損失日数が1日以上ケガが2件発生しました。強度率は、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものを指します。不休災害度数率は、100万延べ実労働時間当たりの不休災害による傷病者数をもって、不休災害発生の頻度を表したものをいいます。公益社団法人全国産業資源循環連合会安全衛生委員会によると、令和3年度の一般・産業廃棄物処理業の度数率は7.36、強度率は0.17ポイントです。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

発展途上国の社会課題(特に廃棄物)に貢献するための技術移転等に対して積極的に推進しており、現地で活躍できる人財を輩出していくことを使命としており、技能実習生を受け入れています。当社のプラント内にある設備の点検や維持管理に従事する機械保全、2021年1月に厚生労働省から認可を受けたRPF製造という職種で活躍しており、リサイクルの技術移転を図っています。技能実習生が活躍できる場を提供するために特に以下の点の課題を特定し、克服することでより一層の配慮をしています。

ダイバーシティインクルージョンへの対応

特定している課題	克服方法
技能実習生の安全衛生に対する教育が浸透しているかが課題となる。例えば、事故になりうるリスクがせまってきたときに、積極的な声かけでリスク回避をするケースが一般的であるが、技能実習生にとっては難しい。具体的には、危険を知らせる言葉について技能実習生がもともと「危ない」という言葉しか知っていない場合は、ほかの同じような意味を持つ言葉に反応することが難しい。	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れた後も日本語教育を受ける時間を確保しており、弊社の人財育成にかかる制度の中で半額補助している。 安全衛生に関する講習や訓練をする機会を積極的に創出しており、事故に巻き込まれないような配慮をしています。
日本人スタッフとのコミュニケーションをどうとっていくかについても技能実習生を受け入れる上で必要不可欠。	日本人スタッフが技能実習生に教えることによって、双方の理解や仕事の効率化について伝播している。このようなプロセスを通じて日本人スタッフもアウトプットする機会が得られている。また、日本人スタッフ立会いの下技能実習生同士でアウトプットし合う機会も作っており、全体的なレベルを引き上げています。

技能実習生は、年二回昇級試験を受ける機会を提供しており、コミュニケーションスキルや実務スキルが向上したと判断されれば、能力給としてインセンティブを付与しています。また、日本人と同等に福利厚生や待遇を受けることができます。技能実習生の61期の有給取得率は154%と付与された日数をしっかり消化できるような職場環境を心掛けています。



▶工場現場社員と実習生



▶実習生研修の様子



▶日本語スピーチコンテストへの参加

「ビジネスと人権」という文脈において日本における外国人の労働者に対する社会課題が存在していますが、弊社では受け入れ当初から、外国人に対する不当な扱いをせず日本人スタッフと同等の待遇にすることでディーセント・ワーク並びに多文化共生社会の実現に貢献しています。今後も外国人が活躍できる機会の提供を推進しています。

自社の事業戦略上中長期的にラオスで活躍できる人財を育成する必要があると考えているため、ラオス出身の技能実習生の確保を進めています。それに伴い、場内における案内や労働安全衛生に関する掲示についてはラオ語でも対応していきます。

ステークホルダーの働きやすさサポート

介護老人保健施設や介護老人福祉施設において、抱えあげ動作を行う介護者の身体的負担を軽減し、腰痛の発生、離職等の社会課題の解決に寄与することから、介護施設様のより働きやすい職場環境づくりを推進する目的で、弊社は販売代理店として株式会社FUJI様の介護ロボット「Hug」の導入サポートをさせていただいています。61期においては計4施設に対して介護ロボットの導入支援をさせていただきました。引き続き導入支援を実施していきます。



社員の声

加山興業株式会社
業務部解体課
森下潤一

解体課は現場作業のため早朝出勤もまれにありますが、毎日17時半には帰社できています。前職は帰社時刻が遅くなったり、出張も多かったですが、それと比較するとお休みや時間も取りやすくなったと感じています。そのため、子供と過ごす時間を作ることができています。また、現場では事故怪我の発生源が多いので、危険予知確認をすると共に、個々での意識を高く持って作業しています。同僚である実習生とは、仕事を教えていただくような機会もあり、対等な関係で働くことができています。入社後、リフトや重機、高所作業車などの資格を取得してスキルを高めています。今後は、まだ部署移動して半年である解体課で、慣れていない業務にも積極的に取り組み、経験値を上げていきたいと思っています。



社員の声

加山興業株式会社
工場長
佐々木宏直

廃棄物処理事業という性質上また人権を含む人々という文脈上、労働安全衛生は最重要課題です。今期特に良かった点は、コンテナの適正配置による効率性と安全性の担保ができていたこと、場内の清掃がしっかりと行われ、廃棄物の在庫の整理ができていたことを確認しました。また、安全パトロールも行き届いており改善案を関係者間で出し合い、改善につなげていくサイクルがしっかりと機能しています。ハードの対策をとることは勿論重要です。今後はソフト面特に設備や重機等の特性の理解レベル差を解消していくように、ベテラン社員が技術や知見の共有をしっかりと経験が浅い社員に教育すること、細かなところに気が付くような教育の拡充が図られることを期待しています。徹底した安全衛生を追求することで、一人一人の安全性かつ生産性が図られ、パフォーマンスの最大化と労働時間の短縮等働き方にも良い影響をもたらすのではないかと考えています。

パフォーマンスデータ(人財)

2022年9月1日時点		単位	59期	60期	61期
全社員数 (出向社員を除く)	全体	人	127	131	135
	男性	人	100	105	108
	女性	人	27	26	27
終身雇用の社員	全体	人	103	105	106
	男性	人	79	81	82
	女性	人	24	24	24
有期雇用の社員 (嘱託社員、技能実習生)	全体	人	—	—	26
	男性	人	—	—	25
	女性	人	—	—	1
パートタイムの社員 (パートタイム)	全体	人	—	—	3
	男性	人	—	—	1
	女性	人	—	—	2
パートタイムの社員 (有給インターンシップ生)	全体	人	—	—	3
	男性	人	—	—	1
	女性	人	—	—	2
出向社員	全体	人	—	—	20
	男性	人	—	—	15
	女性	人	—	—	5
再雇用人数	全体	人	0	0	2
	男性	人	0	0	2
	女性	人	0	0	2
役職者の人数 (主任以上の役職者を分子とする。)	全体	人	27	28	33
	男性	人	23	23	27
	女性	人	4	5	56
女性役職者比率 (主任以上の役職者を分子とする。)	—	%	14.8	17.9	18.2
平均年齢 (パートタイムの社員を除く)	全体	歳	40.5	41.5	40.6
	男性	歳	41.3	42.2	40.9
	女性	歳	37.3	38.7	39.7
勤続年数 (パートタイムの社員を除く)	全体	年	7.46	8.16	8.52
	男性	年	7.57	8.24	8.45
	女性	年	7.03	7.86	8.81

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	8人	31人	39人	6%	23%	29%
30歳～50歳	12人	51人	63人	9%	47%	47%
50歳超	7人	26人	33人	5%	19%	24%

全社員数における男女比	20.0%
全社員数における国籍が海外の人の割合	14.8%
全社員数における障がいを持たれている方の雇用の割合	2.96%
上級役職者のうち東三河地域出身の割合	38.4%
終身雇用の社員に支給され、有期雇用の社員に支給されない手当	賞与、退職金

上級役職者の定義は、次長クラス以上の役職者としています
東三河地域は、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市を指します
正社員は終身雇用の社員を指し、非正規社員はそれ以外の雇用形態の社員を指します

		女性	男性	合計	女性	男性	合計
業務監査室	30歳未満	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	30歳～50歳	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	50歳超	0人	2人	2人	0%	0%	0%
統合マネジメントシステム委員会	30歳未満	1人	0人	1人	6.25%	0%	6.25%
	30歳～50歳	3人	11人	14人	18.8%	68.8%	87.50%
	50歳超0人	0人	1人	1人	0%	6.25%	6.25%
安全衛生委員会	30歳未満	3人	2人	5人	23.1%	15.4%	38.5%
	30歳～50歳	0人	6人	6人	0%	46.2%	46.2%
	50歳超	0人	2人	2人	0%	15.4%	15.4%

	単位	59期	60期	61期	
採用人数	全体	人	17	10	13
	男性	人	15	9	12
	女性	人	2	1	1
離職率	全体	%	6.3%	3.8%	5.9%
	男性	%	6.0%	3.9%	5.9%
	女性	%	7.4%	3.6%	0%

年齢・男女別採用者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	0人	12人	12人	0%	91.7%	91.7%
30歳～50歳	1人	0人	1人	9%	0%	8.3%
50歳超	0人	0人	0人	0%	0%	0%

年齢・男女別退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	0人	5人	5人	0%	62.5%	62.5%
30歳～50歳	0人	1人	1人	0%	12.5%	12.5%
50歳超	0人	2人	2人	0%	25%	25%

年齢・男女別自己都合退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	0人	3人	3人	0%	60%	60%
30歳～50歳	0人	1人	1人	0%	20%	20%
50歳超	0人	1人	1人	0%	20%	20%

	単位	59期	60期	61期				
年間給与と支給額		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
	役職者	円	—	—	—	—	7,647,550	4,688,318
	非役職者	円	—	—	—	—	3,499,486	2,877,391

役職者は主任以上とする ※61期から算出 男女差については同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差や業務内容の差異による正社員のみ(契約社員、臨時社員等の非正規雇用の従業員は含まない) すべての社員に対して愛知県最低賃金以上の給与を支給しています。

戦略的重要課題 ～コンプライアンス順守・リスクマネジメント～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	61期	評価	69期
16.4	反社会的勢力との関係排除	取引を開始する際には反社会的勢力との関係がないことを確認し、反社会的勢力との関係は排除する。万が一、反社会的勢力から不法な要求があった場合には、その一切に応じないことを約束する。	違反事例件数	違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
16.5	公正妥当な会計の遵守	適正会計原則に則り、一般に公正妥当と認められる企業会計で適切な会計処理を行い、経営の透明性を高める。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
16.6	情報セキュリティへの対応	お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	○	重大事例0件
	順守義務(法的及びその他の利害関係者の要求事項)マネジメントシステムの強化・確立	社会を構成する一員として、各種法令(特に環境・安全・廃棄物処理関連法令)を遵守し、健全な企業活動を行うことを約束する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	○	重大事例0件
16.7	コーポレートガバナンスの強化	組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処する。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件

コンプライアンス順守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

基本方針

当社では、「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

マネジメント体制

IMS委員会によるモニタリングを実行しています。コンプライアンス規定については、2014年より代表によるコンプライアンス宣言をし、遵守すべき6原則を掲げています。

- 加山興業の役職員は、お客様や株主・従業員および地域社会の信頼に応えるため、コンプライアンスをすべての行動の基本とし、法令・社会的規範および行内規程等を厳正に遵守します。
- 加山興業の役職員は、お客様との取引に際して、法令等に基づく適正な処理を行うため、関連する法令等に関する知識の向上に努めます。
- 加山興業の役職員は、お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理します。
- 加山興業の役職員は、組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処します。
- 加山興業の役職員は、反社会的勢力等に対しては常に毅然とした態度で臨み、万一、反社会的勢力等が介入してきた場合は、関連部署および警察当局等と連携し、適切な処置を実施します。
- 加山興業は、役職員が本宣言に反した場合には、事実関係の調査、発生原因の分析、改善対応策の策定、監督当局等への届出、関係者の処分等、社内ルールに則って厳正な措置を講じます。

法規制の遵守評価について

当社が事業活動を行う上で、遵守する必要がある項目について、統合マネジメントシステム委員会において、随時法規制等登録及び遵守評価を実施しています。事業上及び環境・労働安全衛生上で、法的その他の要求事項の改正や変更があった場合は、常に最新の情報として更新し、対策を講じています。法的及びその他の要求事項の遵守状況を監視・測定し、順法違反等のリスクなどを勘案した運用結果を、IMS管理責任者法担当が評価した後、経営陣にも報告しています。61期においても、重大な事案件数及び違反件数はありませんでした。



▶内部監査の様子

戦略的優先課題	特に細心の注意を払うべき法律のリスト
資源循環・適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ▶廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ▶建設業法 ▶愛知県条例 ▶廃棄物処理法 ▶道路運送車両法 ▶(県民の生活環境の保全等に関する条例) ▶資源有効利用促進法(各種リサイクル法) ▶電気事業法 ▶豊川市及び他市町村廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 ▶科学物質排出把握理解促進法 ▶バーゼル法
脱炭素	▶地球温暖化対策推進法 ▶フロン排出抑制法 ▶NOx・PM法 ▶大気汚染防止法 ▶ダイオキシン類対策特別措置法
環境共生	<ul style="list-style-type: none"> ▶騒音規制法 ▶悪臭防止法 ▶浄化槽法 ▶浄化槽法 ▶土壌汚染対策法 ▶振動規制法 ▶水質汚濁防止法 ▶愛知県条例 ▶水質汚濁防止法
ウェルビーイングの追及	<ul style="list-style-type: none"> ▶労働安全衛生法 ▶労働基準法 ▶道路交通法 ▶豊川市火災予防条例 ▶作業環境測定法 ▶育児介護休業法 ▶健康増進法 ▶最低賃金法 ▶消防法 ▶男女雇用機会均等法 ▶障害者の雇用の促進等に関する法律
その他	▶計量法 ▶暴力団等排除条例 ▶建築基準法 ▶食品衛生法

コンプライアンス順守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

機密情報の取り扱いについて

お客様の大切なデータと再生資源がたくさん詰まったOA機器を手作業で分解し、磁気メディアやハードディスクのデータは物理破壊により確実なデータ消去を行なっています。紙は滅失処理しています。また、日常の情報管理においては、相次ぐ情報セキュリティに関する重大な事案が顧客や取引業者で確認されている中、万が一に備えてサイバーセキュリティ保険に加入しました。また、セキュリティソフトを導入することによって、社員が使用しているパソコンに対するウィルス感染の状況を確認し、ウィルス感染の可能性がある場合はアラームする等の対策を講じています。

サプライチェーンマネジメント

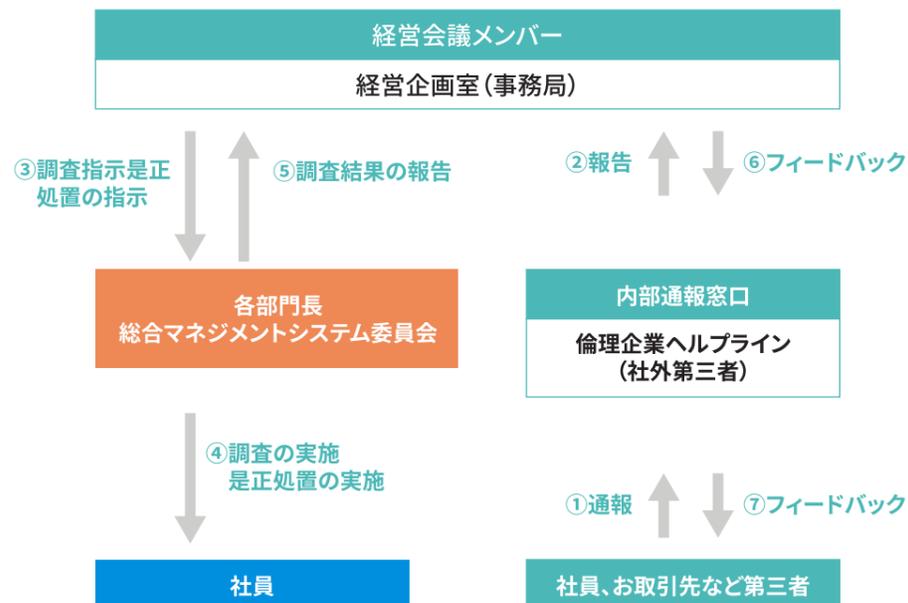
当社が責任をもってお預かりした廃棄物が適正に管理されているかどうかを確認するため、最終処分場や再生会社へ年1回の立会いを実施しています。また、運営会社が行政による処分を受けていないかどうかについても、所管の行政へのヒアリングを実施することで、より厳密的にモニタリングしています。今期においてもサプライチェーン上での問題は確認されませんでした。責任ある企業行動を推進するために今後も引き続き管理を徹底していきます。

反社会的勢力との関係排除

年に1回愛知県公安委員会主催の暴力団員による不当な行為の防止法律第14条第2項に規定する講習を受講しており、反社会的勢力との関係排除に向けたマネジメント強化を図っています。

社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズム

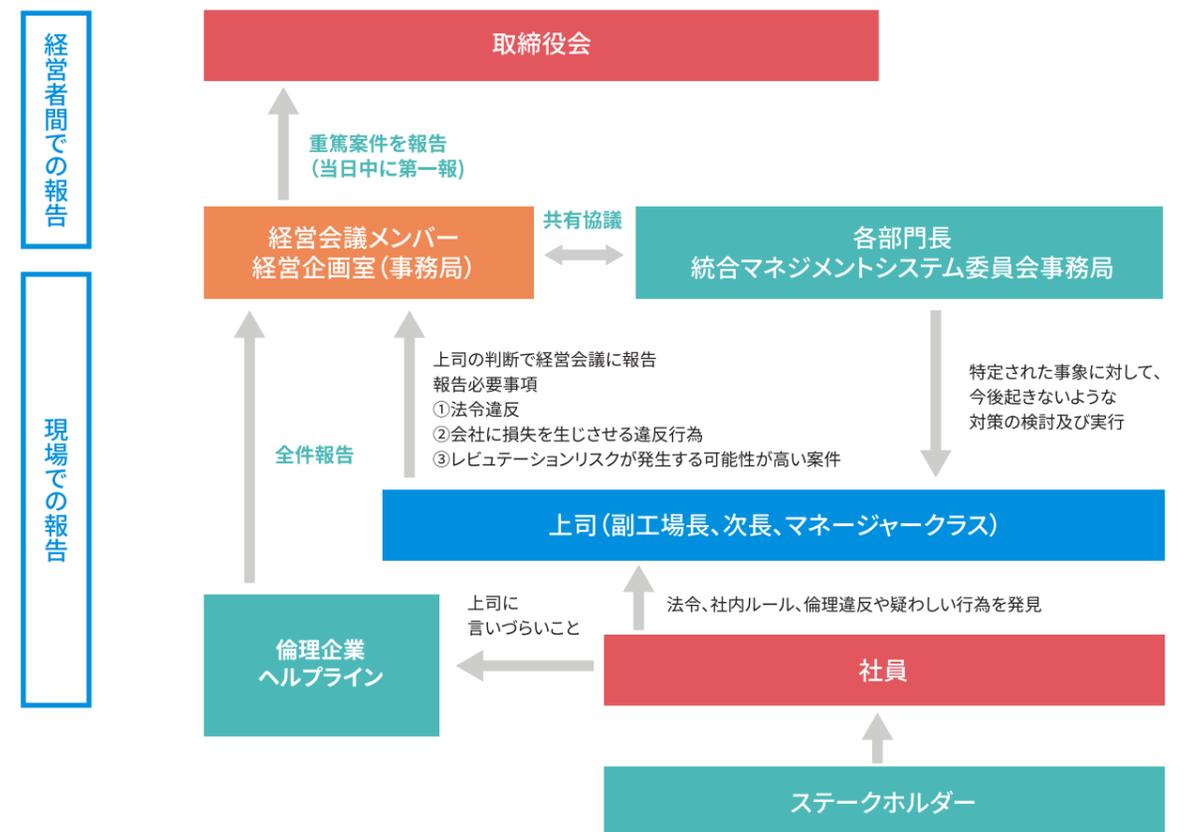
社員の方々や取引先企業様が不正行為またはハラスメントを発見した場合には、当社のHP上にある企業倫理ヘルプラインのページに必要事項を記載することにより、外部機関に提出されます。その際、情報を厳重に管理され、IMS委員会のコンプライアンス委員にのみ提出されます。当社のガイドラインに基づきヒアリングを行ない適切に対処致します。相談者が容易に特定されないように、そして正当な内部通報を行なう方が、不利益を被らないように『公益通報者保護法』に準拠して適性に対処します。このように当社の企業倫理ヘルプラインはお取引様と従業員がコンプライアンス違反などの行為を発見した時に、適正な処置をとる為に運営しています。



マイナスのインパクトの是正プロセス

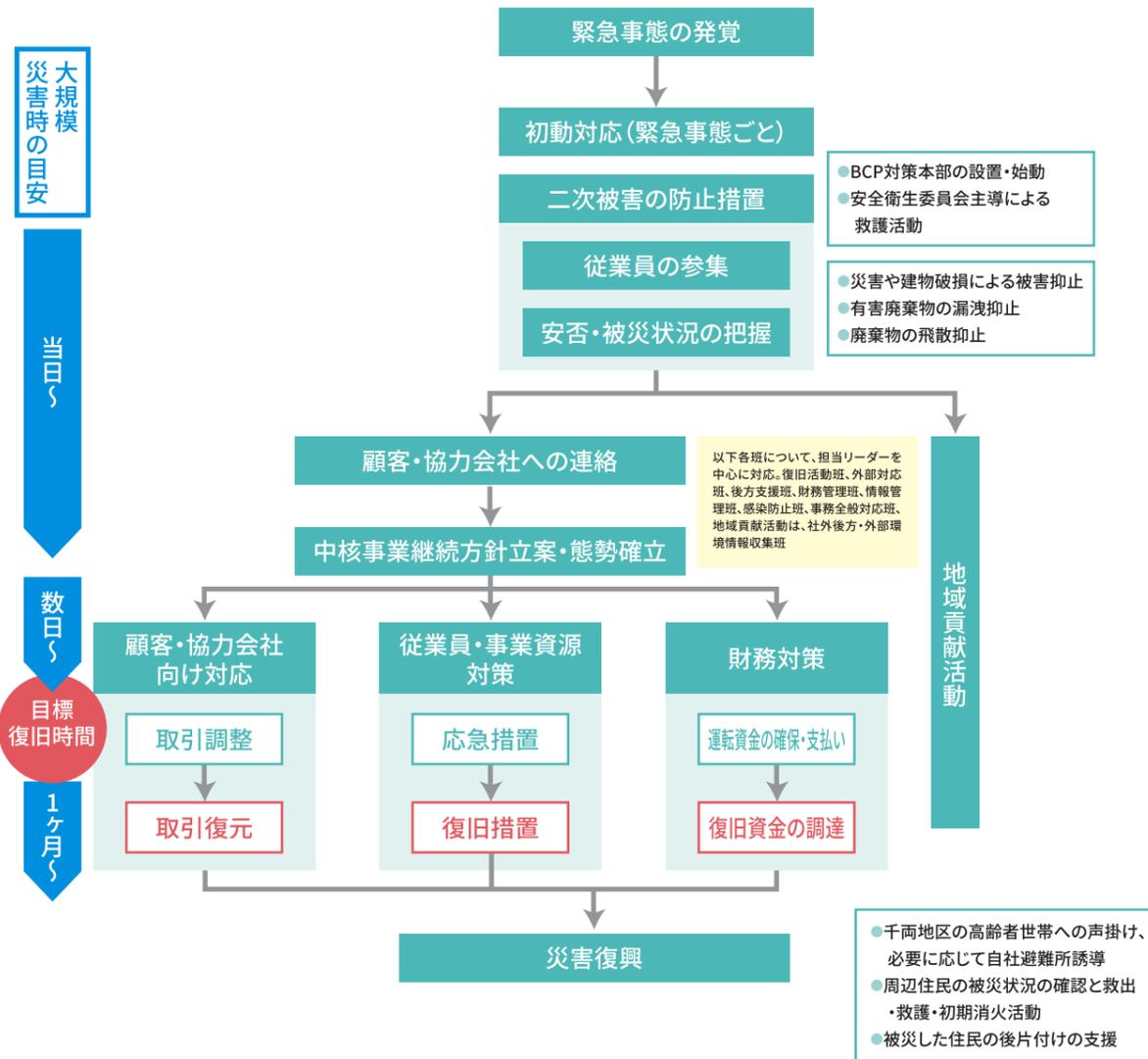
また、ステークホルダーの皆様のご意見やご指摘に対しても社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズムと同等のプロセスを経て社内ですぐに対応できるようなメカニズムにしています。事案の中で法令、社内ルール、倫理違反や疑わしい行為が確認された場合、以下の通り上司に相談するか倫理企業ヘルプラインに相談するかいずれかの方法で対応が遅れることのないようなプロセスをとっています。実際に、法令違反、会社に損失を生じさせる違反行為、当社のレピュテーションリスクが発生する可能性が高い事案については、可及的速やかに経営会議メンバーで議論し、対処方針を打ち出していきながら、是正措置に対応していきます。また、業務監査室と統合マネジメントシステム委員会が連携して特定された事案に対して、今後起きないように対策の検討と実行を図っていきます。

報告ルール



	単位	59期	60期	61期
環境違反罰金回数	回	該当なし	該当なし	該当なし
環境違反罰金額	円	該当なし	該当なし	該当なし
社会経済分野の法規制の違反	回	該当なし	該当なし	該当なし

当社では事業継続計画及び「事業継続管理に関する社内ガイドライン」に基づいてBCPの運用を進めています。ガイドラインは1年に一回見直しを行いながら、災害が起きた際に迅速な対応ができるような体制を整備しています。また、当社は平時の際においてもBCM(事業継続マネジメント)の推進に力を入れています。既存のガバナンス機関である統合マネジメントシステム委員会を中心に各委員会と経営企画室で連携しながら一丸となって、自社施設の強靱化についてモニタリングするとともに、改善する必要があると判断された場合は、ハード面ソフト面ともに強化を図っています。緊急事態が発覚した際、以下のフローに基づいて初動対応を行い、なるべく速やかに、顧客等へ被災状況を連絡するとともに、中核事業の継続方針を立案し、その実施体制を確立していきます。また、中核事業継続方針に基づき、顧客・協力会社向け対策、従業員・事業資源対策、財務対策を併行して進めていきます。さらに、地域貢献活動も実施していきながら、緊急事態の進展・収束にあわせて、応急対策、復旧対策、復興対策を進めていきます。尚、目標復旧時間は、1か月以内を目標としています。



社員の声

加山興業株式会社
管理本部長
星野潤
統合マネジメントシステム委員会
責任者

廃棄物は適正処理されて適正に管理されてはじめて処理されたと言えるものです。そのため、ステークホルダーから当社が責任を持ってお預かりし、最後まで適正処理できることによって安心していただけるような体制の強化が永続的に事業を推進し続けることの必要十分条件だと考えています。同時に、企業として責任ある行動を順守することも問われています。今期も重大な法令違反についてはゼロ件でしたが、公正明かに事業を推進し続けるためにどのようなマネジメントが必要であるかについて問い続けていきます。また、外部環境の変化によって不確定要素が増える中リスクマネジメントに対する考え方についても重要であることから社内全体で考えることができるように社員教育の強化を図っていきます。



第三者意見

株式会社日本総合研究所
主任研究員
東秀樹様

コンプライアンス遵守では、5つのコミットメントを掲げています。廃棄物処理法をはじめとする法令の遵守は当然として、SDGsが一般的に普及する以前から、「社会的価値」という言葉を繰り返し使用し、「企業は社会の公器」であることを重視しているのが貴社の特徴といえます。今期の実績として、5つのコミットメントにおける重大事例及び違反はありません。また、統合マネジメントシステム委員会によるモニタリングを確実に実施し、社員ひとり一人のコンプライアンス遵守の意識醸成と共有が適切に講じられていると評価します。一方、私たちを取り巻く社会課題の中では、情報セキュリティに対する企業責任が問われています。また、貴社では新しい焼却炉の稼働が始まる等、事業拡大によるコーポレートガバナンスの強化がより求められています。社会の公器としてのさらなる取り組みに期待します。

SOCIAL CONTRIBUTION ACTIVITY

寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み

「緑の図書」プロジェクト

豊川市内小学校15校へ「緑の図書」を寄贈させていただきました。「緑の図書」では毎年SDGsや地球の未来について学ぶことができる図書を選定し、教育機関へ提供させていただいています。子供たちとよりよい社会を作るため取り組みを継続していきます。



献血への協力

血液は長期保存ができず、日々安定的に献血血液を確保する必要があることから、加山興業では社会貢献活動として、60期より有志による献血に協力しました。人の命を守る活動に貢献するため取り組みを継続していきます。



ワクチン寄附への貢献

材質が均一でマテリアル(材料)リサイクルされやすいペットボトルキャップを回収し、それで得た対価で世界の子供たちのためにワクチンを提供するという活動に賛同し、ペットボトルのキャップの回収をしています。61期では、約2,660人分のワクチン提供に貢献することができました。



ヘルメットの寄贈

新デザインヘルメットへ移行の為、使用済みヘルメット80個を株式会社GoodService様が運営するリボンプロジェクトに寄贈いたしました。ヘルメットのリユース販売で得た収益の一部をワクチンに変換・提供することができます。今回の寄贈で30名分のワクチン寄付に繋げることができました。



防災用品の寄付

防災用品(非常食)を、特定非営利活動法人東三河フードバンク様へ寄付いたしました。マジックライス合計20kg、缶入りブレッド合計36個を提供し、地元東三河の方への食料支援として活用していただきました。



「子ども110番の家」登録

子どもたちが不安や危険を感じて駆け込んだ際に、私たちが責任を持って保護します。



豊川市高齢者見守り隊の協力機関として登録

地域の高齢者の方々はもちろんのこと、地域の皆様が安心・安全に暮らし続けられるように、引き続き取り組みます。



子供たちと連携した取り組み

小学生対象冬休み作品募集にて、「2030年こんな世界があつたらいいな」をテーマに自由なアイデアを絵画で表現してもらいました。総勢約350名の児童の皆さんにご参会いただきました。皆さんが描く素敵な未来が実現できるよう、何ができるか、大人も子供も考え続けていければという啓発の機会となりました。



かるた寄贈

自社企画した学習教材である「SDGsかるた」を各教育機関等へ寄贈いたしました。かるたで楽しみながらSDGsを学んでいただいています。



寄贈先一覧

- ・障がい者支援施設シンシア豊川160セット
- ・豊川市教育委員会360セット
- ・名古屋市教育委員会260セット



▶名古屋市教育委員会様へ寄贈



▶豊川市教育委員会様へ寄贈

地域清掃活動

全社員参加の清掃活動を実施いたしました。今後も弊社工場を含め、地域全体の環境美化に力を入れ、引き続き活動を継続していきます。



国境なき医師団へ寄付

2010年10月より「国境なき医師団」の活動に賛同し、フィールドパートナーとして微力ながら応援させていただいています。世界では紛争で家や家族を失い、傷ついた人々があるべき医療を受けられない状況にあります。世界平和を願い、環境を考え、事業活動を行っていききたいと思います。

赤い羽根

赤い羽根共同募金団体へ寄付を長期にわたって継続しています。企業からの寄付金を高齢者、障がい者、子供などがいる地域の活動団体へ助成する目的で使用されています。



▶絵札作家の山口さん



▶絵札作家の鈴木さん